

令和2年度決算

主要施策成果説明書

青森県階上町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和2年度決算主要
施策成果説明書を提出する。

令和3年9月7日

階上町長 浜谷豊美

1	決算の概況と収支の状況	1
(1)	会計別決算額	2
(2)	一般会計繰越事業費の内訳	3
(3)	会計別町債現在高	4
(4)	基金現在高	5
2	一般会計決算の概要	7
(1)	歳入決算額	8
(2)	歳出決算額	
ア	目的別	9
イ	性質別	10
ウ	社会保障施策に要する経費	11
3	主要施策	13
4	借地契約の状況	87
5	特別会計繰出金の状況	91
6	国民健康保険特別会計	93
7	漁業集落排水事業特別会計	99
8	介護保険特別会計	103
9	公共下水道事業特別会計	109
10	後期高齢者医療特別会計	113

1 決算の概況と収支の状況

令和2年度会計別決算額

(単位：千円)

会計別		歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		7,967,973	7,727,320	240,653	2,346	238,307
特別 会計	国民健康保険特別 会計	1,577,168	1,489,019	88,149	0	88,149
	漁業集落排水事業 特別会計	53,507	52,783	724	0	724
	介護保険特別会計	1,354,831	1,323,872	30,959	0	30,959
	公共下水道事業特 別会計	285,575	282,554	3,021	230	2,791
	後期高齢者医療特 別会計	147,029	145,575	1,454	0	1,454
	小計	3,418,110	3,293,803	124,307	230	124,077
合計		11,386,083	11,021,123	364,960	2,576	362,384

※表中における計数は、それぞれの端数調整等を行っているため、計とは一致しない場合がある。

(次頁以降の表についても同じ)

会計別に決算収支額をみると、一般会計における実質収支額は、2億3,830万7千円の黒字決算となった。

特別会計における実質収支額は、国民健康保険特別会計8,814万9千円、漁業集落排水事業特別会計72万4千円、介護保険特別会計3,095万9千円、公共下水道事業特別会計279万1千円、後期高齢者医療特別会計145万4千円で、一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は、3億6,238万4千円となり、会計全体でも黒字決算となった。

一般会計繰越事業費の内訳

(繰越明許費繰越)

(単位：千円)

款別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳	
			未収入特定財源	翌年度へ繰り越すべき財源
農林水産業費	ため池ハザードマップ作成事業	2,475	2,475	0
	林道第二田代線機能強化事業	10,100	8,823	1,277
	階上地区水産物供給基盤機能保全事業	24,100	23,400	700
土木費	耳ヶ吠・追越線外舗装補修事業	112,100	111,920	180
	皂角子橋橋梁整備事業	2,331	2,142	189
	公共下水道償還基金積立金	2,600	2,600	0
合計		153,706	151,360	2,346

一般会計における繰越事業については、ため池ハザードマップ作成事業など6件、1億5,370万6千円（前年度6件、3億3,390万7千円）を繰越明許費により翌年度へ繰り越した。

令和2年度末会計別町債現在高

(単位：千円、%)

会計別		令和元年度末 現在高	令和2年度 起債額	令和2年度 償還額	令和2年度末 現在高	差引増減	対前年度 伸び率
一般会計		5,951,216	482,800	719,243	5,714,773	▲ 236,443	▲ 4.0
特別 会計	漁業集落排水事業 特別会計	173,486	0	20,987	152,499	▲ 20,987	▲ 12.1
	公共下水道事業特 別会計	2,073,083	64,400	75,082	2,062,401	▲ 10,682	▲ 0.5
	小計	2,246,569	64,400	96,069	2,214,900	▲ 31,669	▲ 1.4
合計		8,197,785	547,200	815,312	7,929,673	▲ 268,112	▲ 3.3

一般会計における令和2年度の起債額は、庁舎エアコン整備事業債1億1,550万円、児童福祉施設整備負担金事業債3,990万円、小舟渡漁港施設機能強化事業債5,350万円、災害復旧事業債2,450万円、学校ICT環境整備事業債1,370万円、臨時財政対策債1億3,280万円など4億8,280万円となった。一方、元金の償還額は、7億1,924万3千円で、この範囲内に新規発行債を抑制しているため、令和2年度末の町債現在高は57億1,477万3千円となり、前年度と比較して2億3,644万3千円減少した。

特別会計における令和2年度末の町債現在高は、漁業集落排水事業特別会計については、前年度から2,098万7千円減少し、1億5,249万9千円、公共下水道事業特別会計については、前年度から1,068万2千円減少し、20億6,240万1千円となり、会計全体における令和2年度末の町債現在高は、前年度から2億6,811万2千円減少し、79億2,967万3千円となった。

令和2年度末基金現在高

(単位：千円、%)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額			令和2年度末 現在高	差引増減	対前年度 伸び率
		積立	取崩	その他			
財政調整基金	1,805,902	400,429	0	0	2,206,331	400,429	22.2
減債基金	0	0	0	0	0	0	-
地域福祉基金	186,310	19	0	0	186,329	19	0.0
国民健康保険特別 会計財政調整基金	180,172	36,019	0	0	216,191	36,019	20.0
公共下水道事業債 償還基金	9,823	1	0	0	9,824	1	0.0
介護保険給付費準 備基金	177,270	46,719	16,791	0	207,198	29,928	16.9
肉用牛導入事業基 金	6,009	0	0	0	6,009	0	0.0
東日本大震災復興 基金	16,345	2	2,002	0	14,345	▲ 2,000	▲ 12.2
公共用地取得基金	59,118	6	49,044	0	10,080	▲ 49,038	▲ 82.9
森林環境譲与税基 金	5,142	10,929	0	0	16,071	10,929	212.5
合計	2,446,091	494,124	67,837	0	2,872,378	426,287	17.4

財政調整基金は、令和元年度歳計剰余金から2億円、利子分42万9千円、災害対応や将来の歳入減少・歳出増加への備えとして2億円、計4億42万9千円を積立てた。また、財源不足に対応するため4億720万9千円を、新型コロナウイルス感染症対応町独自支援事業に対応するため、1億4,874万8千円の取崩しを行ったが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を財源充当したことにより取崩額は0円となり、令和2年度末の基金現在高は、前年度から4億42万9千円増加し、22億633万1千円となった。

地域福祉基金及び公共下水道事業債償還基金については、それぞれ利子分を積立てた。

東日本大震災復興基金については、小舟渡集会所整備事業費に充当するため200万2千円の取崩しを行い、残高は1,434万5千円となった。

公共用地取得基金については、ハートフルプラザ・はしかみ、移転新築する小舟渡集会所及び道仏小学校駐車場に係る用地取得に充当するため4,904万4千円を取崩し、令和2年度末の残高は1,008万円となった。

森林環境譲与税基金は、令和2年度の森林環境譲与税1,092万9千円を積立て、残高は1,607万1千円となり、基金全体の令和2年度末の現在高は、前年度から4億2,628万7千円増加し、28億7,237万8千円となった。

余白

2 一般会計決算の概要

歳入決算額

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		差引増減	対前年度 伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	町税	1,170,670	14.7	1,169,231	19.8	1,439	0.1
	分担金及び負担金	5,511	0.1	8,260	0.1	▲ 2,749	▲ 33.3
	使用料及び手数料	22,036	0.3	26,630	0.5	▲ 4,594	▲ 17.3
	財産収入	6,048	0.1	12,046	0.2	▲ 5,998	▲ 49.8
	寄附金	8,862	0.1	5,390	0.1	3,472	64.4
	繰入金	53,808	0.6	336,847	5.7	▲ 283,039	▲ 84.0
	繰越金	166,459	2.1	104,010	1.7	62,449	60.0
	諸収入	135,301	1.7	175,817	3.0	▲ 40,516	▲ 23.0
	小計	1,568,695	19.7	1,838,231	31.1	▲ 269,536	▲ 14.7
依存財源	地方譲与税	93,377	1.2	88,170	1.5	5,207	5.9
	利子割交付金	1,025	0.0	1,059	0.0	▲ 34	▲ 3.2
	配当割交付金	2,167	0.0	2,483	0.0	▲ 316	▲ 12.7
	株式等譲渡所得割交付金	2,544	0.0	1,370	0.0	1,174	85.7
	法人事業税交付金	4,849	0.1	0	0.0	4,849	皆増
	地方消費税交付金	273,126	3.4	218,226	3.7	54,900	25.2
	ゴルフ場利用税交付金	10,750	0.1	11,698	0.2	▲ 948	▲ 8.1
	自動車取得税交付金	2	0.0	12,690	0.2	▲ 12,688	▲ 99.9
	環境性能割交付金	6,056	0.1	2,677	0.0	3,379	126.2
	地方特例交付金	12,646	0.2	18,135	0.3	▲ 5,489	▲ 30.3
	地方交付税	2,320,694	29.1	2,260,539	38.3	60,155	2.7
	交通安全対策特別交付金	1,209	0.0	1,117	0.0	92	8.2
	国庫支出金	2,622,260	32.9	695,835	11.8	1,926,425	276.9
	県支出金	565,773	7.1	488,424	8.3	77,349	15.8
	町債	482,800	6.1	260,900	4.4	221,900	85.1
小計	6,399,278	80.3	4,063,323	68.9	2,335,955	57.5	
合計	7,967,973	100.0	5,901,554	100.0	2,066,419	42.8	

－主な増減理由－

- 【譲与税】 ・ 森林環境譲与税 (R1：5,142千円 → R2：10,928千円)
- 【交付金】 ・ 地方消費税交付金 (R1：218,226千円 → R2：273,126千円)
- 【地方交付税】 ・ 普通交付税 (R1：2,076,672千円 → R2：2,126,554千円)
- 【国庫支出金】 ・ 特別定額給付金事業費補助金 (R1：0 → R2：1,330,400千円)
 ・ 特別定額給付金事務費補助金 (R1：0 → R2：9,860千円)
 ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (R1：0 → R2：373,297千円)
 ・ 子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金 (R1：0 → R2：13,700千円)
 ・ 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 (R1：0 → R2：15,092千円)
 ・ 公立学校情報機器整備費補助金 (R1：0 → R2：24,795千円)
- 【県支出金】 ・ 新型コロナウイルス感染症対応地域経済対策事業費補助金 (R1：0 → R2：32,919千円)
- 【町債】 ・ 庁舎エアコン整備事業債 (R1：0 → R2：115,500千円)

目的別歳出決算額

(単位：千円、%)

款別	令和2年度		令和元年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	82,930	1.1	84,129	1.5	▲ 1,199	▲ 1.4
総務費	2,524,255	32.7	1,022,509	18.4	1,501,746	146.9
民生費	1,846,356	23.9	1,658,381	30.0	187,975	11.3
衛生費	320,315	4.1	330,025	6.0	▲ 9,710	▲ 2.9
労働費	0	0.0	0	0.0	0	-
農林水産業費	340,853	4.4	324,374	5.9	16,479	5.1
商工費	194,843	2.5	36,602	0.7	158,241	432.3
土木費	622,365	8.1	603,952	10.9	18,413	3.0
消防費	37,148	0.5	25,034	0.4	12,114	48.4
教育費	729,660	9.4	542,904	9.8	186,756	34.4
災害復旧費	67,155	0.9	22,318	0.4	44,837	200.9
公債費	760,985	9.8	784,203	14.2	▲ 23,218	▲ 3.0
諸支出金	200,455	2.6	100,664	1.8	99,791	99.1
合計	7,727,320	100.0	5,535,095	100.0	2,192,225	39.6

－主な増減理由－

- 【総務費】
 - ・庁舎エアコン整備事業 (R1：0 → R2：156,372千円)
 - ・特別定額給付金事業 (R1：0 → R2：1,340,260千円)
- 【民生費】
 - ・保育所等施設整備費補助金 (R1：0 → R2：166,275千円)
 - ・子育て世帯への臨時特別給付金事業 (R1：0 → R2：13,700千円)
- 【衛生費】
 - ・新型コロナワクチン接種事業 (R1：0 → R2：5,713千円)
- 【商工費】
 - ・はしかみ応援振興券事業 (R1：0 → R2：77,053千円)
 - ・町内事業者支援給付事業 (R1：0 → R2：66,750千円)
- 【土木費】
 - ・緊急雇用創出事業 (R1：0 → R2：8,173千円)
- 【消防費】
 - ・第3分団屯所移転事業 (R1：0 → R2：3,976千円)
- 【教育費】
 - ・小中学校エアコン整備事業 (R1：0 → R2：156,233千円)
 - ・小中学校自動単水栓化事業 (R1：0 → R2：8,122千円)
 - ・1人1台学習用端末整備事業 (R1：0 → R2：72,842千円)
- 【災害復旧費】
 - ・農地等災害復旧工事 (R1：5,293千円 → R2：16,120千円)
 - ・河川等災害復旧工事 (R1：3,667千円 → R2：51,035千円)

性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		差引増減	対前年度 伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的 経費	人件費	822,403	10.6	775,867	14.0	46,536	6.0
	扶助費	1,122,057	14.5	1,115,818	20.1	6,239	0.6
	公債費	760,985	9.9	784,203	14.2	▲ 23,218	▲ 3.0
	小計	2,705,445	35.0	2,675,888	48.3	29,557	1.1
投資的 経費	普通建設事業費	997,679	12.9	397,506	7.2	600,173	151.0
	災害復旧事業費	67,605	0.9	22,367	0.4	45,238	202.3
	失業対策事業費	8,173	0.1	0	0.0	8,173	皆増
	小計	1,073,457	13.9	419,873	7.6	653,584	155.7
その他 の経費	物件費	903,104	11.7	915,456	16.6	▲ 12,352	▲ 1.3
	維持補修費	165,296	2.1	151,225	2.7	14,071	9.3
	補助費等	1,932,323	25.0	538,766	9.7	1,393,557	258.7
	繰出金	723,940	9.4	709,280	12.8	14,660	2.1
	積立金	211,385	2.7	108,407	2.0	102,978	95.0
	投資及び出資金	0	0.0	100	0.0	▲ 100	皆減
	貸付金	12,370	0.2	16,100	0.3	▲ 3,730	▲ 23.2
	小計	3,948,418	51.1	2,439,334	44.1	1,509,084	61.9
合計	7,727,320	100.0	5,535,095	100.0	2,192,225	39.6	

－主な増減理由－

- 【扶助費】
 - ・自立支援給付費（R1：301,457千円 → R2：316,010千円）
 - ・子どものための教育・保育給付費（R1：484,884千円 → R2：478,879千円）
- 【公債費】
 - ・長期債償還元金（R1：730,699千円 → R2：718,201千円）
- 【普通建設事業費】
 - ・庁舎エアコン整備事業（R1：0 → R2：156,372千円）
 - ・小中学校エアコン整備事業（R1：0 → R2：156,233千円）
 - ・小中学校自動単水栓化事業（R1：0 → R2：8,122千円）
- 【災害復旧事業費】
 - ・農地等災害復旧工事（R1：5,293千円 → R2：16,120千円）
 - ・河川等災害復旧工事（R1：3,667千円 → R2：51,035千円）
- 【維持補修費】
 - ・除雪作業委託料（R1：73,836千円 → R2：94,074千円）
- 【補助費等】
 - ・特別定額給付金事業（R1：0 → R2：1,340,260千円）
 - ・はしかみ応援振興券事業（R1：0 → R2：77,053千円）
 - ・町内事業者支援給付事業（R1：0 → R2：66,750千円）
 - ・子育て世帯への臨時特別給付金事業（R1：0 → R2：13,700千円）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源	一般財源のうち社会保障財源分の地方消費税交付金	
社会福祉	社会福祉費	406,861	175,066	94,227	1,995	135,573	20,855
	老人福祉費	41,862	0	481	0	41,381	6,368
	児童福祉費	936,285	401,947	157,075	6,519	370,744	57,152
	小計	1,385,008	577,013	251,783	8,514	547,698	84,375
社会保険	国民健康保険事業 (繰出金)	134,448	17,175	57,657	0	59,616	9,234
	介護保険事業 (繰出金)	191,357	10,834	5,417	0	175,106	26,905
	後期高齢者医療事業 (繰出金)	175,898	0	29,530	0	146,368	22,605
	小計	501,703	28,009	92,604	0	381,090	58,744
保健衛生費	保健衛生費	138,322	11,473	8,181	13,336	105,332	16,080
	小計	138,322	11,473	8,181	13,336	105,332	16,080
合計	2,025,033	616,495	352,568	21,850	1,034,120	159,199	

※地方消費税交付金（社会保障財源分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分している。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 159,199千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 2,025,033千円
(職員人件費、国県支出金返還金等は除く)

令和元年10月1日より、消費税率（国・地方）が8%から10%に引き上げられており、この引き上げ分については、社会保障施策に要する経費に充当することとされている。

町では、県より地方消費税交付金が交付されているが、このうち社会保障財源分として交付された1億5,919万9千円を社会保障施策に要する経費に充当した。

余白

3 主要施策

次のページからは、令和2年度に実施した主要な施策の内容とその成果等を歳出の目的ごとに説明しています。

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
①	①	①	②	③	④	⑤

①科目コード
 款・項・目をコードで掲載しています。

②目の名称
 目の名称を掲載しています。

③施策名等
 施策の名称等及び担当課、決算書の該当ページを掲載しています。

④決算額
 施策に係る決算額と財源内訳について、千円未満を四捨五入し千円単位で掲載しています。
 「国」・・・国庫支出金、「県」・・・県支出金、「債」・・・町債(借入金)
 「他」・・・その他の財源、「一」・・・一般財源

⑤内容(成果等)
 施策の内容及び成果、実績等について掲載しています。

注1) ⑤の内容(成果等)欄における実績等は、それぞれで千円未満を四捨五入し千円単位で掲載しているため、④の決算額とは一致しない場合があります。

注2) ⑤の内容(成果等)欄では、主な内訳のみを掲載している場合もあるため、④の決算額と一致しない場合があります。

新型コロナウイルス感染症対応事業

【新型コロナウイルス感染症に対応した主な事業を掲載】

新型コロナウイルス感染症対応事業

科目コード				目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目					
①	2	1	7	オンライン会議システム等整備費	庁舎内機器及びネットワーク管理費 【総務課】	278 (財源内訳) 国 県 債 他 一 278	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、オンライン会議等の対応が必要となったことから、オンライン会議システム等を導入した。 【内訳】 ○オンライン会議セットアップ委託料：242千円 ○オンラインシステム使用料：13千円 ○WEBカメラ・ヘッドセット：23千円
②	2	7	12	特別定額給付金事業費	特別定額給付金事業費 【総合政策課】	1,340,260 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,340,260	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、各種行事の中止、事業の縮小等により経済活動が縮小したため、国は国民一人当たり一律10万円を給付し、家計への支援を行った。 【内訳】 ○特別定額給付金：1,330,400千円 ○事務費：9,860千円
③	3	1	1	社会福祉総務費	医療福祉事業所への不織布マスク配布事業(消耗品費) 【介護福祉課】	4,442 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,441 1	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、マスクの流通量が不足したことから、重症化するリスクの高い高齢者や乳幼児、障害者の集団感染を予防するため、医療機関、社会福祉施設等及びその職員に不織布マスクを100枚ずつ配布した。 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用 ・事業所 35事業所 ・医療機関、社会福祉施設等職員 656人
④	3	3	1	児童福祉総務費	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金 【すこやか健康課】	1,942 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,942	新型コロナウイルス感染症の予防対策のため、町内の保育所等が整備する衛生安全用品等の費用を助成した。 【内訳】 ○道仏保育園：500千円(除菌消臭器等 6台) ○石鉢保育園：500千円(除菌消臭器 5台) ○階上保育園：500千円(空間除菌脱臭機 3台、非接触式電子温度計 8台) ○はまゆりこども園：442千円(空間除菌脱臭機 2台、マスク)
⑤	3	3	2	児童福祉費	学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業給付費 【介護福祉課】	488 (財源内訳) 国 県 債 他 一 488	新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校を臨時休業とした際に、午前中から放課後等デイサービスを利用できるようにしたため、事業に係る経費を給付した。 【内訳】 ○バンビーニ：123千円 ○シャイニー妙光園：1千円 ○ホープフルのぎく園：33千円 ○あるふあ：13千円 ○わかば：10千円 ○マナびと：308千円
⑥	3	3	4	子育て世帯への臨時特別給付金事業費	子育て世帯への臨時特別給付金 【すこやか健康課】	13,700 (財源内訳) 国 県 債 他 一 13,700	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯に対し、臨時的な給付措置として、対象児童1人につき10,000円を給付した。 ・支給対象 令和2年4月の児童手当対象児童 ・対象世帯 788世帯 ・対象児童数 1,370人

新型コロナウイルス感染症対応事業

科目コード	科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
	款	項	目				
⑦	4	1	2	予防費	新型コロナワクチン接種事業 【すこやか健康課】 決算書頁 93	1,335 (財源内訳) 国 1,334 県 債 他 一	新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種に係る、所要のシステム改修を行った。 ※新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 ○健康管理システム改修委託料：1,335千円
⑧	4	1	2	予防費	新型コロナワクチン接種事業 【すこやか健康課】 決算書頁 95	4,378 (財源内訳) 国 4,378 県 債 他 一	新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種について、開始の時期に速やかに町民に接種が行えるよう所要の準備を行った。 ※新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 【内訳】 ○職員超過勤務手当：769千円 ○接種券作成：1,180千円 ○集団接種会場設置準備：988千円 ○コールセンター設置、運営：1,441千円
⑨	7	1	4	ふるさとにぎわい広場管理費	ふるさとにぎわい広場内トイレ改修工事 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 119	17,919 (財源内訳) 国 17,919 県 債 他 一	ふるさとにぎわい広場建物内のトイレについて、新型コロナウイルス感染症の感染を予防するため改修工事を行った。 ※新型コロナウイルス感染症対応地域経済対策事業費補助金を活用 【主な内訳】 ○トイレ改修工事設計監理委託料：2,167千円 ○トイレ改修工事：15,752千円
⑩	7	1	7	地域振興事業費	はしかみ応援振興券事業費 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 121	77,053 (財源内訳) 国 77,052 県 債 他 一	新型コロナウイルス感染症の影響による地域への支援策として、「はしかみ応援振興券」を町民全員に1人あたり5,000円分を交付。さらに18歳以下の児童については、子育て支援対策として3,000円を上乗せして交付した。振興券は町内の商店や観光施設等で使用可能とし、感染症対策で落ち込んだ地域経済の活性化を図った。 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用 【内訳】 ○はしかみ応援振興券等印刷業務委託料：3,198千円 ○商品券発送郵便料：2,257千円 ○はしかみ応援振興券換金等委託料：2,200千円 ○はしかみ応援振興券交付事業費補助金：69,398千円
⑪	7	1	7	地域振興事業費	町内事業者支援給付事業 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 121	66,750 (財源内訳) 国 51,750 県 15,000 債 他 一	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている町内の中小企業者及び個人事業者等への支援策として、経営に要する固定経費に対して支援金を給付し経営の安定を図った。 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 ※青森県新型コロナウイルス感染症対応地域経済対策事業費補助金を活用 【内訳】 ○町内事業者支援金給付事務委託料：1,650千円 ○町内事業者支援金給付事業費補助金：65,100千円
⑫	8	2	1	道路維持費	町道等維持保全委託料 【建設課】 決算書頁 125	8,173 (財源内訳) 国 8,170 県 債 他 一	新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい雇用失業情勢の中、離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢者、未就職卒業生等失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用や就業機会を創出し提供する緊急雇用創出事業を行った。 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用 ・委託先 (株) 山道建設 ・雇用人数 4人

新型コロナウイルス感染症対応事業

科目コード	科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
	款	項	目				
⑬	9	1	3	防災費	体温検知システム設置事業 【総務課】 決算書頁 135	872 (財源内訳) 国 870 県 債 他 一 2	新型コロナウイルス感染症の水際対策及びクラスター対策による感染予防のため、発熱者を瞬時にスクリーニング可能とする体温検知タブレットを、役場庁舎、ハートフルプラザはしかみ、道仏交流センター、石鉢ふれあい交流館に1台ずつ設置した。 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用 【内訳】 ○非接触体温検知用タブレット端末保守委託料：44千円 ○非接触体温検知用タブレット端末：828千円
⑭	9	1	3	防災費	避難所整備事業 【総務課】 決算書頁 135	3,123 (財源内訳) 国 3,122 県 債 他 一 1	大雨や土砂災害警戒時、また避難所運営が長期化すると予想される津波被害を想定し、避難所開設時の新型コロナウイルス感染症の感染予防対応のため、4か所の避難所にクイックパーテーションを整備した。 ※指定避難所：ハートフルプラザ・はしかみ 道仏交流センター、森の交流館、田代集会所 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用 【内訳】 ○避難所用パーテーション：3,123千円
⑮	10	1	3	学校財産管理費	小中学校エアコン整備事業 【教育課】 決算書頁 141	156,233 (財源内訳) 国 155,044 県 債 他 一 1,189	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、児童生徒は常にマスクを着用し生活をしており、近年の地球温暖化による気温の上昇で、真夏日になる日数も増えており、児童生徒の熱中症対策のため小中学校の普通教室等にエアコンを設置した。 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用 【内容】 ○小中学校エアコン設置工事設計監理委託料：8,723千円 ○小中学校エアコン設置工事：147,510千円
⑯	10	1	3	学校財産管理費	小中学校保健室エアコン設置工事 【教育課】 決算書頁 141	1,177 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,177	近年の地球温暖化による気温の上昇で、真夏日になる日数も増えており、児童生徒の熱中症対策のため小中学校の保健室にエアコンを設置した。 【内容】 ○小中学校保健室エアコン設置工事：1,177千円
⑰	10	1	3	学校財産管理費	小中学校自動単水栓化事業 【教育課】 決算書頁 141	8,122 (財源内訳) 国 8,121 県 債 他 一 1	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、町内小中学校の、主に使用頻度の高いトイレの手洗い場等の水栓を自動単水栓とし、オートソープディスペンサーを設置した。 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用 【内容】 ○小中学校単水栓改修工事：7,546千円 ○消耗品費(オートディスペンサー)：576千円
⑱	10	1	3	学校財産管理費	体温検知システム設置事業 【教育課】 決算書頁 141	2,394 (財源内訳) 国 2,393 県 債 他 一 1	水際対策及びクラスター対策による感染予防のため、発熱者を瞬時にスクリーニング可能とする体温検知タブレットを、町内の小中学校に設置した。 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用 【内訳】 ○非接触体温検知用タブレット端末保守委託料：119千円 ○非接触体温検知用タブレット端末：2,275千円

新型コロナウイルス感染症対応事業

科目コード	科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
	款	項	目				
①9	10	1	3	学校財産管理費	感染症対策のためのマスク等購入支援事業 (消耗品費) 【教育課】 決算書頁 139	272 136 136	感染症リスクを最小限にしながら教育活動を継続するため、感染症対策に係る物品等の整備を行った。 ※学校保健特別対策事業費補助金を活用 【内訳】 ○薬用泡ハンドソープ：67千円 ○ジアマックス：205千円
②0	10	1	3	学校財産管理費	感染症対応学校教育活動支援事業 【教育課】 決算書頁 141	4,724 2,361 2,363	感染症リスクを最小限にしながら教育活動を継続するため、感染症対策支援や教職員の研修支援、学びの保障に係る物品等の整備を行った。 ※学校保健特別対策事業費補助金を活用 【内訳】 ○階上小学校：616千円 ○石鉢小学校：263千円 ○赤保内小学校：745千円 ○道仏小学校：725千円 ○大蛇小学校：426千円 ○小舟渡小学校：399千円 ○階上中学校：800千円
②1	10	2	2	教育振興費	1人1台学習用端末整備事業 (小学校) 【教育課】 決算書頁 147	46,023 36,467 8,500 1,056	新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休校等の際に、切れ目ない学習環境を提供するため、学校のネットワーク環境を整備し、児童向けに1人1台学習用端末を整備した。 ※公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金：9,507千円 ※公立学校情報機器整備費補助金：15,615千円 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：11,345千円を活用 【内訳】 ○情報通信システム導入委託料：16,429千円 ○教育用タブレット端末セットアップ委託料：2,633千円 ○教育用タブレット端末：26,961千円
②2	10	3	2	教育振興費	1人1台学習用端末整備事業 (中学校) 【教育課】 決算書頁 149	26,819 21,193 5,000 626	新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休校等の際に、切れ目ない学習環境を提供するため、学校のネットワーク環境を整備し、生徒向けに1人1台学習用端末を整備した。 ※公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金：5,585千円 ※公立学校情報機器整備費補助金：9,180千円 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：6,428千円を活用 【内訳】 ○情報通信システム導入委託料：9,685千円 ○教育用タブレット端末セットアップ委託料：1,525千円 ○教育用タブレット端末：15,609千円
②3	10	1	4	保健体育総務費	区域外就学児童生徒等学校給食費等補助金 【教育課】 決算書頁 143	1,800 1,799 1	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける保護者等の経済的負担を軽減し、子育て支援を図るため、区域外就学の児童や生徒等の保護者が負担する学校給食に要する費用を補助した。 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用 【対象数】 ・児童数(小学校) 21人 ・生徒数(中学校) 23人
②4	10	5	2	給食センター費	給食材料費 【教育課】 決算書頁 161	50,209 41,901 8,278 30	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける保護者等の経済的負担を軽減し、子育て支援を図るため、町内に住所がある児童や生徒の給食材料費に相当する給食費保護者負担を無償とした。 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を給食材料費に充当 【内訳】 ○給食費無償に係る材料費相当分：41,931千円 ○教諭、他市町村からの区域外就学、給食センター職員等分：8,278千円

余白

1 款 議會費

主要施策

1 款 議会費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
1	1	1	議会費	議員報酬等 【議会事務局】 決算書頁 51	64,693 64,693	議長、副議長及び議員の報酬、期末手当及び共済会に係る経費。平成23年6月1日をもって地方議会議員年金制度が廃止。その経過措置としての共済給付金の給付に要する費用(給付費負担金)の財源は、共済会が保有する積立金を除き、毎年度、現職議員の標準報酬総額に応じて、各地方公共団体が公費で負担することとされた。 【内訳】 ○議員報酬： 38,674千円 ○議員期末手当：12,130千円 ○議員共済会： 13,889千円
1	1	1	議会費	会計年度任用職員報酬等 【議会事務局】 決算書頁 51	1,777 1,777	【議会事務局】 ・一般事務 1人(雇用月数：12か月) 【内訳】 ○基本報酬：1,357千円 ○期末手当： 184千円 ○社介保険料：223千円 ○雇用保険料： 13千円
1	1	1	議会費	議会だより作成(印刷製本費) 【議会事務局】 決算書頁 51	1,128 1,128	3か月に一度、町議会定例会の内容を中心とした議会だよりを発行し、広く町民へ議会活動等の情報を提供した。 【内訳】 ○印刷製本費：1,128千円 ・発行回数 4回 ・発行月 5月、8月、11月、2月 ・年間総ページ数 42ページ ・月平均ページ数 10.5ページ

2款 総務費

主要施策

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
2	1	1	一般管理費	町長給与 【総務課】 決算書頁 53	15,121 (財源内訳) 国 県 債 他 — 15,121	【内訳】 ・町長給料： 8,294千円 ・町長期末手当： 2,613千円 ・町長寒冷地手当： 89千円 ・町長退職手当組合： 2,037千円 ・町長共済組合： 2,088千円
2	1	1	一般管理費	副町長給与 【総務課】 決算書頁 53	12,025 (財源内訳) 国 県 債 他 — 12,025	【内訳】 ・副町長給料： 6,577千円 ・副町長期末手当： 2,072千円 ・副町長寒冷地手当： 89千円 ・副町長退職手当組合： 1,615千円 ・副町長共済組合： 1,672千円
2	1	1	一般管理費	会計年度任用職員給料等 【総務課】 決算書頁 53	20,761 (財源内訳) 国 県 債 他 — 20,761	【内訳】 ・報酬： 151千円 ・給料： 13,143千円 ・時間外手当： 504千円 ・期末手当： 1,739千円 ・通勤手当： 181千円 ・退職手当組合： 2,742千円 ・社会保険料： 2,213千円 ・雇用保険料： 88千円 【総務課】 ・運転手 1人 (12か月) 【総合政策課】 ・一般事務 1人 (1か月) 【税務課】 ・一般事務 1人 (12か月) 【町民生活課】 ・一般事務 1人 (6か月)、1人 (1か月) 【健康福祉課】 ・一般事務 1人 (12か月) ・一般事務 1人 (9か月) ・一般事務 1人 (3か月) ・一般事務 1人 (1か月) 【教育課】 ・道仏公民館事務 1人 (12か月) ・一般事務 1人 (6か月) 【会計課】 ・一般事務 1人 (12か月) ※ () 内は雇用月数

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	1	1	一般管理費	区長報償金 【総務課】 決算書頁 53	3,468 (財源内訳) 国 県 債 他 一	19行政区の区長に対し、1区長につき均等割額(15万円)と世帯数に応じた世帯割額の合算額を報償金として支払った。区長は、行政から地域住民への周知、協力等の依頼や地域住民からの要望等の伝達など、地域住民と行政との連絡調整等を行っている。 【内訳】 ○石鉢行政区長： 227.5千円 ○蒼前行政区長： 212.5千円 ○野場中行政区長： 227.5千円 ○角柄折行政区長： 160.0千円 ○金山沢行政区長： 167.5千円 ○田代行政区長： 160.0千円 ○晴山沢行政区長： 160.0千円 ○平内行政区長： 160.0千円 ○鳥屋部行政区長： 167.5千円 ○赤保内行政区長： 182.5千円 ○耳ヶ吹西行政区長： 205.0千円 ○耳ヶ吹東行政区長： 220.0千円 ○荒谷行政区長： 160.0千円 ○大蛇行政区長： 167.5千円 ○追越行政区長： 167.5千円 ○榑行政区長： 175.0千円 ○駅前行政区長： 182.5千円 ○道仏行政区長： 182.5千円 ○小舟渡行政区長： 182.5千円
2	1	1	一般管理費	全国総合賠償保険料 【総務課】 決算書頁 55	1,225 (財源内訳) 国 県 債 他 一	総合賠償補償保険制度は、町が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町の業務遂行上の過失に起因する事故について、町が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害を総合的にてん補する保険制度で、全町民を対象として保険料を支出した。 【令和2年度の状況】 ・対象者数 13,342人 ・利用件数 0件
2	1	1	一般管理費	職員能力向上対策事業費 【総務課】 決算書頁 53	736 (財源内訳) 国 県 債 他 一	職員の資質向上のため、各種研修会等へ職員を参加させた。また、国や他の自治体の行政情報を迅速に取得するため、インターネットによる時事通信社の行財政サービスを利用した。 【内訳】 ○特別旅費： 175千円 ○行財政情報サービス使用料： 462千円 ○自治体情報誌サービス使用料： 60千円 ○新採用職員農業実地研修負担金： - 円 ○通信教育受講料助成金： 39千円 【内容】 ・研修会等参加職員数 29人 ・行財政情報サービスID数 15ライセンス
2	1	1	一般管理費	ふるさとほしかみ会事業費 【総務課】 決算書頁 55	80 (財源内訳) 国 県 債 他 一	平成22年度に設立したふるさとほしかみ会の運営等に係る経費。 【主な内訳】 ○補助金：80千円 ・会員数 100人(令和2年度末現在)

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	1	1	一般管理費	県市町村総合事務組合負担金 【総務課】 決算書頁 55	238 (財源内訳) 国 県 債 他 一 238	議会の議員その他非常勤の職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償に関する事務に係る負担金。県市町村総合事務組合では、7市、30町村、23一部事務組合及び3広域連合の事務を共同処理している。
2	1	2	文書広報費	広報はしかみ作成 (印刷製本費) 【総務課】 決算書頁 55	5,198 (財源内訳) 国 県 債 他 一 81 154 4,963	月に一度、広報紙を発行し、広く町民へ町の情報等を提供した。また、町外へも積極的に情報を発信するため、町ホームページへも広報紙を掲載し、インターネットにより「どこでも」「だれでも」広報紙の閲覧を可能としている。 【内訳】 ○印刷製本費：5,198千円 ・発行回数 12回 ・発行月 毎月 ・年間総ページ数 240ページ ・月平均ページ数 20ページ
2	1	2	文書広報費	ホームページシステム管理費 【総務課】 決算書頁 55	739 (財源内訳) 国 県 債 他 一 739	町内外に町の情報をわかりやすく発信するための、町のホームページシステム管理に係る経費。 【内訳】 ○ホームページシステム保守委託料：739千円
2	1	2	文書広報費	法規管理費 【総務課】 決算書頁 55	1,732 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,732	平成18年度から例規システムを導入し、条例や規則等をデータで管理している。また、町の例規等を広く周知し、閲覧できるよう、町ホームページへ掲載している。 【内訳】 ○例規システム保守委託料：1,628千円 ○コンシェルジュデスク使用料：104千円 【例規等制定改廃件数】(令和元年分・令和2年分) ・条例 29件 ・規則 21件 ・訓令 9件 ・要綱 31件
2	1	4	財産管理費	修繕料 【総務課】 決算書頁 57	3,252 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,252	【主な内訳】 ○庁舎等：1,595千円 ○総務車：176千円 ○福祉バス点検・修繕：494千円 ○タイヤショベル修繕：205千円

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
2	1	4	財産管理費	庭園管理委託料 【総務課】 決算書頁 57	957 (財源内訳) 国 県 債 他 一 957	役場敷地内の庭園について、委託により庭木の剪定を行った。 ・庭木剪定 一式
2	1	4	財産管理費	用地測量・不動産鑑定委託料 【総務課】 決算書頁 59	39,066 (財源内訳) 国 県 債 他 一 33,840 5,226	庁舎等敷地の賃貸借契約の更新及び指定避難所となっているハートフルプラザ・はしかみの用地測量、不動産鑑定を行い用地取得を行った。 【内訳】 ○用地測量委託料：4,950千円 ○不動産鑑定委託料：275千円 ○用地買収費：33,841千円
2	1	4	財産管理費	庁舎エアコン整備事業 【総務課】 決算書頁 59	156,372 (財源内訳) 国 県 債 他 一 115,500 40,872	老朽化したボイラーによる床暖房を廃止し、暑さ対策も考慮し、冷暖房機能を搭載したエアコンを設置した。 【内訳】 ○庁舎エアコン整備工事設計監理委託料：10,780千円 ○庁舎エアコン整備工事：145,592千円
2	1	4	財産管理費	行政組織機構改革事業費 【総務課】 決算書頁 59	3,355 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,355	行政組織機構改革に伴い、一階などの案内サイン改修やネットワークLAN移設を行い、必要な備品を整備した。 【主な内訳】 ○庁内電話移設：627千円 ○庁舎内案内サイン修正委託料：547千円 ○庁内ネットワークLAN移設委託料：660千円 ○基幹系ネットワークLAN移設委託料：169千円 ○キャビネット購入：759千円 ○レジスター購入：457千円 ○公印購入：32千円
2	1	4	財産管理費	文書廃棄委託料 【総務課】 決算書頁 59	257 (財源内訳) 国 県 債 他 一 257	町で定める保存年限を経過した文書の廃棄やそれに伴い排出される一般廃棄物について、委託により書類断裁、収集運搬及び処分を行った。 ・書類断裁処理量 4,511kg ・一般廃棄物処理量 65kg
2	1	5	交通安全対策費	安協階上支部補助金 【町民生活課】 決算書頁 61	200 (財源内訳) 国 県 債 他 一 200	交通指導隊に対し、交通安全活動費として補助金を交付した。 【主な内訳】 ○交通指導隊助成費：72千円 ○交通安全施設設置費助成費：128千円 【令和2年末の状況】 ・町内交通事故件数 23件 (前年 12件) ・町内交通事故死亡者数 0人 (前年 0人)

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
2	1	6	防犯対策費	町防犯協会補助金 【町民生活課】 決算書頁 61	371 (財源内訳) 国 県 債 他 一 371	非行防止や明るく安全なまちづくりを目指し、防犯指導隊並びに各種防犯活動に対し補助金を交付した。 【主な内訳】 ○防犯指導隊助成費： 216千円 ○子ども女性110番の家助成費：105千円
2	1	6	防犯対策費	防犯灯電気料 【町民生活課】 決算書頁 61	3,435 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,435	町内会等で管理している防犯灯の電気料金について、令和元年度から町が直接支払いを行っている。 【令和2年度の内容】 ・総防犯灯設置基数 2,247基
2	1	7	電子計算機管理費	庁舎内機器及びネットワーク管理費 【総務課】 決算書頁 61	39,968 (財源内訳) 国 県 債 他 一 39,968	庁舎内で使用している電算機器やシステム、ネットワークに係る経費。 【内訳】 ○機器及びネットワーク保守委託料：7,691千円 ○機器借上料： 14,203千円 ○システム利用料： 5,230千円 ○クラウドサービス利用料： 12,844千円 【主な庁舎内稼働電算システム等】 ・住民情報システム（住民登録、税賦課・収納等） ・内部情報システム（財務会計システム、人事給与システム等） ・庁舎内グループウェア
2	1	8	社会保障・税番号制度推進事業費	社会保障・税番号制度推進事業費 【総務課】 決算書頁 63	14,463 (財源内訳) 国 県 債 他 一 9,026 14 5,423	社会保障・税番号制度に対応するための、システム改修等に係る経費。 【内訳】 ○番号制度運用委託料： 2,012千円 ○子育てワンストップサービスシステム使用料： 488千円 ○通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金：5,774千円 ○中間サーバ・プラットフォーム利用交付金： 6,189千円 ※中間サーバ・プラットフォームとは、社会保障・税番号制度に対応するため、情報連携の対象となる個人情報の副本を保存・管理し、情報提供ネットワークシステムと既存業務システムとの情報の授受の仲介の役割を担うもの。地方公共団体情報システム機構が運営している。
2	1	9	光ケーブル管理費	光ケーブル管理費 【総務課】 決算書頁 63	9,909 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,169 5,740	平成25年6月に供用を開始した東部地区の光ケーブルの維持管理に係る経費。 【主な内訳】 ○電話料・電話架設料：2,217千円 ○光ケーブル移設工事：2,309千円 ○通信事業者等負担金：4,125千円 ・東部地区加入率 38.06%（令和3年3月31日現在）

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
2	1	10	諸費	多重債務整理資金等貸付事業預託金 【町民生活課】 決算書頁 65	650 (財源内訳) 国 県 債 他 一 650	多重債務で困窮している町民が、消費者信用生活協同組合の多重債務相談窓口を利用し、生活再建相談事業及び債務整理資金・生活再建資金の貸付事業を活用できるよう、金融機関に資金を預託した。 【令和2年度の状況】 ・貸付件数 2件
2	1	11	町制施行記念事業費	町制施行記念事業費 【総務課】 決算書頁 65	1,402 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,402	町制施行40周年を記念して開催予定だった式典を、新型コロナウイルス感染症による影響で令和2年5月23日(土)から10月17日(土)に延期し、ハートフルプラザ・はしかみで感染症対策を講じて行った。
2	2	2	賦課徴収費	税滞納管理システム管理費 【税務課】 決算書頁 67	967 (財源内訳) 国 県 債 他 一 967	町税等の滞納及び滞納処分情報について、事務効率化のためシステムにより管理を行った。 個人町民税、固定資産税、軽自動車税の滞納額合計(一般税滞納額)と国民健康保険税滞納額により、その経費を一般会計と国民健康保険特別会計で按分している。 【内訳】 ○ミドルウェア保守委託料: 25千円 ○システム導入委託料: 338千円 ○機器借上料: 124千円 ○システム借上料: 480千円 【令和2年度の状況】 ・一般税収納率 95.96% (前年度 95.21%) ・国民健康保険税収納率 82.59% (前年度 82.12%)
2	2	2	賦課徴収費	地籍管理システム管理費 【税務課】 決算書頁 67	2,119 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,119	固定資産情報を管理する地積管理システムについて、分合筆や地目変更等に係る加除修正を委託により行った。 【内訳】 ○分合筆等加除修正委託料: 253千円 ○システム借上料: 1,866千円 ・分合筆 41筆 ・地目変更 40件 ・所有権移転 1,040件
2	2	2	賦課徴収費	土地評価委託料 【税務課】 決算書頁 67	7,040 (財源内訳) 国 県 債 他 一 7,040	固定資産税の土地の課税について、路線価課税を実施するため、土地評価を委託により行った。 【業務内容】 ・路線価付設 一式 (803路線) ・地番家屋現況図加除修正 一式 (89筆) ・画地認定図作成 一式 (752筆) ・画地評価 一式 (669筆) ・航空写真撮影 一式
2	2	2	賦課徴収費	不動産鑑定評価委託料 【税務課】 決算書頁 67	443 (財源内訳) 国 県 債 他 一 443	固定資産税の適正な課税のために、3年に1度の固定資産の価格を見直す(評価替)こととなり、令和3年度の固定資産評価替のため、76地点の標準宅地及び6地点の農地、在地、原野、雑種地の鑑定評価を行った。

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	2	2	賦課徴収費	ASPサービス 使用料 【税務課】 決算書頁 67	937 937	<p>国税連携、年金特徴、電子申告及び共通納税について、地方税ポータルシステム「eL TAX」により受付を行った。</p> <p>【内訳】 ○国税連携ASPサービス使用料：343千円 ○年金特徴ASPサービス使用料：185千円 ○電子申告ASPサービス使用料：343千円 ○共通納税ASPサービス使用料：66千円</p> <p>・国税連携データ配信件数 2,921件 ・年金特徴データ配信件数 6,100件 ・電子申告データ配信件数 1,944件 ・共通納税データ配信件数 252件</p>
2	2	2	賦課徴収費	コンビニ収納システム 使用料 【税務課】 決算書頁 69	467 467	<p>納税者の利便向上のため、町県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税について、令和2年度より全国の主なコンビニエンスストア等での納付を可能とした。</p>
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	戸籍管理システム 管理費 【町民生活課】 決算書頁 69	16,927 6,432	<p>戸籍管理システムと、戸籍副本データ管理システムの管理に係る経費。</p> <p>【内訳】 ○戸籍管理システム保守委託料：2,112千円 ○戸籍副本データ管理システム保守委託料：132千円 ○戸籍情報システム改修委託料：1,496千円 ○戸籍附票システム改修委託料：7,407千円 ○戸籍管理システム借上料：2,203千円 ○戸籍管理システム機器借上料：3,577千円</p> <p>・管理戸籍数 19,598件 うち現在戸籍 5,915件、改製原戸籍 7,189件、除籍 6,494件</p>
2	3	2	住民基本台帳ネットワーク 事業費	住民基本台帳 ネットワークシステム 管理費 【町民生活課】 決算書頁 71	1,852 1,852	<p>全国の市区町村や都道府県、指定情報機関を専用回線で結び、氏名、生年月日、性別、住所と住民票コードにより、全国共通の本人確認を可能とする住民基本台帳ネットワークシステムの管理に係る経費。</p> <p>【主な内訳】 ○システム保守委託料：528千円 ○機器保守委託料：84千円 ○増設端末・タッチパネル機器改修委託料：196千円 ○機器借上料：1,044千円</p>
2	5	2	統計諸費	各種統計調査費 【総合政策課】 決算書頁 73	6,233 2	<p>令和2年度は5年ごとに実施する国勢調査を実施したほか、各種統計に係る調査を行った。</p> <p>【主な内訳】 ○国勢調査：6,008千円 ○工業統計調査：28千円 ○海面漁業月別漁獲数量調査：92千円 ○学校基本調査：18千円 ○経済センサス：44千円 ○農林業センサス：33千円 ○統計調査員確保対策事業：10千円</p>

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	7	1	企画総務費	ふるさと応援寄附金推進事業費 【総合政策課】 決算書頁 75	4,276 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,276	ふるさと納税制度の推進と、寄附者の利便性向上を図るため、平成30年度から民間ポータルサイトの活用を開始し、令和2年度からは1社追加して寄附の採納を実施した。 【内訳】 ○ふるさと応援寄附返礼品： 3,032千円 ○ふるさと応援寄附金収納代行事務手数料：283千円 ○ふるさと応援寄附金推進事業支援委託料：961千円 ・寄附件数 656件(前年度 330件) ・寄附金額 8,862千円(前年度 5,390千円)
2	7	2	集会所管理費	住民集会所指定管理委託料 【総合政策課】 決算書頁 75	1,046 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,046	住民集会所の指定管理に係る経費。 (債務負担行為設定項目) 【汲取り処理施設(2箇所)】 ○道仏集会所：55千円 ○小舟渡集会所：63千円 【下水道処理施設(2箇所)】 ○蒼前集会所：109千円 ○大蛇三地区集会所：128千円 【浄化槽処理施設(4箇所)】 ○新田集会所：115千円 ○田代集会所：123千円 ○赤保内集会所：237千円 ○耳ヶ吠東集会所：216千円
2	7	2	集会所管理費	蒼前集会所改修工事 【総合政策課】 決算書頁 75	2,089 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,089	施設の長寿命化のため、蒼前集会所の屋根塗装等の改修工事を行った。 ・屋根塗装 A=580㎡ 他
2	7	3	公共交通対策費	コミュニティバス・スクールバス運行委託料 【総合政策課】 決算書頁 77	36,007 (財源内訳) 国 県 債 他 一 36,007	金山沢線・蒼前線については岩手県北自動車(株)へ、田代線・東部線については(株)北日本中央観光バスへそれぞれ委託し、コミュニティバスを運行した。金山沢線と田代線はスクールバスの運行も兼ねている。 【利用者数】 ・金山沢線 5,176人(うち有料 1,251人) ・田代線 5,534人(うち有料 2,344人) ・蒼前線 5,833人(うち有料 5,184人) ・東部線 10,026人(うち有料 8,137人) 計 26,569人(うち有料 16,916人)
2	7	3	公共交通対策費	地方バス路線維持対策費補助金 【総合政策課】 決算書頁 77	1,320 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,320	地域住民の日常生活に必要な交通手段の確保及び福祉の向上を目的として、バス路線の維持を図るため、岩手県北自動車(株)に対し補助金を交付した。 また、公共交通の利便性向上などを目的に、バスロケーションシステムを導入する経費に対し補助金を交付した。 ・町内運行路線数 5路線 ・うち補助対象路線 5路線

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
2	7	4	協働のまちづくり事業費	協働のまちづくり支援事業費補助金 【総合政策課】 決算書頁 77	800 533 267	生活環境整備等のハード事業について、地域の町民が自ら行い、まちづくり地区計画の一環として実施するものについて、補助金を交付した。 【内訳】 ○石鉢行政区： 100千円 ○野場中行政区：100千円 ○晴山沢部落会：100千円 ○赤保内町内会：100千円 ○荒谷行政区： 100千円 ○小舟渡行政区：300千円
2	7	4	協働のまちづくり事業費	地区計画推進交付金 【総合政策課】 決算書頁 77	2,510 1,673 837	環境美化事業や健康づくりに関する事業など、地域住民の連帯強化を図りながらまちづくり地区計画を推進するために、19行政区等に対し交付金を交付した。 【内訳】 ○石鉢行政区： 170千円 ○蒼前行政区： 170千円 ○野場中行政区： 170千円 ○角柄折町内会： 100千円 ○金山沢行政区： 120千円 ○田代町内会： 100千円 ○晴山沢部落会： 100千円 ○平内行政区： 100千円 ○鳥屋部町内会： 120千円 ○赤保内町内会： 140千円 ○耳ヶ吠西町内会：170千円 ○耳ヶ吠東町内会：170千円 ○荒谷行政区： 100千円 ○大蛇町内会： 120千円 ○追越町内会： 120千円 ○榑町内会： 120千円 ○階上駅前町内会：140千円 ○道仏行政区会： 140千円 ○小舟渡行政区： 140千円
2	7	5	自治振興費	共育型インターンシップマッチング委託料 【総合政策課】 決算書頁 77	306 306	学生が地域と共に、地域課題やその解決方法などを検討する、共育型インターンシップを実施するに当たり、「一般社団法人tsumugu」に委託し、令和3年度から実施するインターンシップの地域への説明と制度設計を行った。
2	7	5	自治振興費	コミュニティ助成事業（一般コミュニティ）助成金 【総合政策課】 決算書頁 77	2,500 2,500	地域のコミュニティ活動の活性化を図るため、コミュニティ助成事業助成金を活用して、追越町内会へ助成を行った。 ○追越町内会：2,500千円 【助成対象事業】 ・エクササイズマット 30枚 ・卓球台 2台 ・ランニングマシン 2台 等

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	7	7	広域行政費	八戸地域広域市町村圏事務組合負担金 【総合政策課】	315,210 (財源内訳) 国 県 債 他 一 315,210	1市、6町、1村で構成される八戸地域広域市町村圏事務組合において、共同で処理する消防業務や清掃業務、その他事務等に対する負担金。 【内訳】 ○総務費負担金： 664千円 ○旧やくら荘費負担金： 726千円 ○介護認定審査会費負担金： 2,204千円 ○消防費負担金： 188,539千円 ○消防公債費負担金： 12,734千円 ○し尿処理費負担金： 22,024千円 ○衛生公債費負担金： 1,417千円 ○塵芥処理費負担金： 56,564千円 ○清掃公債費(清掃工場)負担金： 6,672千円 ○リサイクルプラザ管理運営費負担金： 21,882千円 ○清掃公債費(リサイクルプラザ)負担金： 1,784千円
2	7	8	連携中枢都市圏連携事業費	八戸圏域連携中枢都市圏連携事業費負担金 【総合政策課】	4,472 (財源内訳) 国 県 債 他 一 282 4,190	八戸市を中心都市として8市町村(八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町)で連携して取り組んでいる連携中枢都市圏連携事業に係る負担金。 【内訳】 ○求人・求職情報等無料ウェブサイト運営事業：7千円 ○ドクターカー運行事業： 712千円 ○障がい者福祉合同研修会開催事業： 21千円 ○障害支援区分判定審査事務共同実施事業： 927千円 ○八戸圏域消費生活相談事業： 564千円 ○安全・安心情報発信事業： 150千円 ○八戸圏域住民活動促進事業： 64千円 ○南郷そば振興センター共同利用事業： 1,942千円 ○八戸圏域地域公共交通活性化協議会事業： 85千円
2	7	8	連携中枢都市圏連携事業費	VISITはちのへ圏域町村負担金 【産業振興課】	430 (財源内訳) 国 県 債 他 一 430	特産品販売力の向上と競争力の強化による販路拡大を図るため、連携中枢都市圏連携事業として、首都圏での大規模展示会や商談会に出展した。 【内訳】 ○地域産品の振興事業 ○デジタルマーケティング事業 ○八戸エリア回遊推進事業 ○八戸えんぶり関連事業
2	7	10	空き家等対策事業費	空き家等対策事業費 【総合政策課】	350 (財源内訳) 国 県 債 他 一 350	空き家対策を総合的かつ計画的に実施するため、「空き家等対策計画」に基づき助成金を交付した。 【内訳】 ○空き家バンク成約奨励金： 50千円(1件) ○空き家バンク住宅改修支援事業費補助金： 300千円(1件) ○空き家バンク取扱仲介手数料補助金： - 円 ○空き家バンク利用移住者引越費用補助金： - 円 ○空き家バンク家財道具等撤去費補助金： - 円
2	7	11	小舟渡集会所整備事業費	小舟渡集会所整備事業費 【総合政策課】	7,397 (財源内訳) 国 県 債 他 一 7,396 1	青森県の津波浸水想定区域内に立地しており、老朽化の著しい小舟渡集会所の移転新築に係る不動産鑑定、用地測量及び用地取得を行った。 【内訳】 ○不動産鑑定： 187千円 ○用地測量： 1,815千円 ○用地取得： 5,395千円(取得面積 2,997㎡)

2 款 総務費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	8	4	移住・定住新築住宅支援事業費	移住・定住新築住宅支援事業費補助金 【建設課】 決算書頁 81	15,959 (財源内訳) 国 県 債 他 一 15,959	町内に個人住宅を新築する方に、その費用の一部を補助するもので、移住者、町内業者施工、若年夫婦、子育て世帯の方などに、補助金を加算して交付した。 ・対象数：26件
2	8	5	子ども医療費給付事業	子ども医療費給付事業 【すこやか健康課】 決算書頁 81	14,038 (財源内訳) 国 県 債 他 一 6,811 7,227	小中学生の医療費を原則無償とするため、要件に該当する方に対し医療費を給付した。新市町村振興宝くじ収益交付金を充当。 【主な内訳】 ○審査支払手数料： 360千円 ○子ども医療費給付費：13,634千円(6,052人) ※()内は延受給者数
2	8	6	歯科保健事業費	歯科保健事業 【すこやか健康課】 決算書頁 83	728 (財源内訳) 国 県 債 他 一 467 261	乳幼児の虫歯予防のため、乳幼児健診時と保育園を巡回しフッ化物歯面塗布を行った。また、妊婦の歯科健康診査を実施した。 【主な内訳】 ○フッ化物歯面塗布委託料：463千円(563人) ○妊婦歯科健康診査委託料：101千円(受診者15人) ※()内は延人数及び受診者
2	8	7	基礎学力向上事業	自分チャレンジ促進事業費補助金 【教育課】 決算書頁 83	242 (財源内訳) 国 県 債 他 一 242	中学生が受検する日本漢字検定、実用英語技能検定、実用数学技能検定の3つの検定料について、それぞれ年1回の受検につき1,000円を助成した。 【内訳】 ・日本漢字検定：101千円(158人) ・実用英語技能検定：76千円(95人) ・実用数学技能検定：65千円(71人) ※()内は受検者数
2	8	8	図書蔵書検索システム管理費	図書蔵書検索システム管理費 【教育課】 決算書頁 83	132 (財源内訳) 国 県 債 他 一 132	利用者の利便性向上のため、町内の3図書室の蔵書をインターネットで検索できるシステムを活用している。 【内訳】 ○システム利用料：132千円

3款 民生費

主要施策

3 款 民生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
3	1	1	社会福祉総務費	町民生委員協議会補助金 【介護福祉課】 決算書頁 85	2,369 1,845 524	民生委員は、県知事が推薦し厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める方々で、児童福祉法により児童委員も兼ねている。 町では、民生委員の活動費や研修費用として、町民生委員協議会に対し補助金を交付した。 【定数】 ・民生委員児童委員 32人 ・主任児童委員 2人
3	1	1	社会福祉総務費	町社会福祉協議会補助金 【介護福祉課】 決算書頁 85	22,970 22,970	町社会福祉協議会に対し、人件費分として補助金を交付した。 ・補助対象職員数 5人
3	1	3	障害者福祉費	障害福祉サービス管理システム改修委託料 【介護福祉課】 決算書頁 85	330 330	令和3年度障害福祉サービス報酬改定及び制度改正に伴うシステム改修を行った。
3	1	3	障害者福祉費	地域生活支援事業費 【介護福祉課】 決算書頁 85	7,856 2,562 1,281 4,013	地域生活支援事業は、障害者総合支援法の中に位置付けられ、各地域独自の判断で障害者の生活を支援する事業で、障害福祉計画の中に地域生活支援に係る施策を盛り込み実施することになっている。 【内訳】 ○意思疎通支援事業委託料：36千円（3件） ○地域活動支援センター事業委託料：1,028千円（4箇所） ○障害者相談支援事業委託料：516千円（4箇所） ○日常生活用具給付費：3,800千円（385件） ○日中一時支援事業給付費：2,213千円（843件） ○移動支援事業給付費：163千円（27件） ○身体障害者用自動車改造費給付費：100千円（1件） ※（ ）内は延件数等
3	1	3	障害者福祉費	障害福祉サービス管理システム借上料 【介護福祉課】 決算書頁 87	1,676 1,676	障害者台帳・障害福祉サービス管理システムの借上げに係る経費。
3	1	3	障害者福祉費	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金 【介護福祉課】 決算書頁 87	3 2 1	身体障害者福祉法の規定による身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、補聴器の装用による言語の習得及びコミュニケーション能力の向上を促進するため、補聴器の購入又は修理に係る費用の一部を助成した。 ・給付件数 1件

3 款 民生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
3	1	3	障害者福祉費	補装具給付費 【介護福祉課】 決算書頁 87	7,256 (財源内訳) 国 3,217 県 1,814 債 他 一 2,225	身体障害者が職業その他日常生活の能率の向上を図ること及び身体障害者が将来社会人として独立生活するための素地を育成することを目的とし給付した。 ・給付件数 53件
3	1	3	障害者福祉費	育成医療給付費 【介護福祉課】 決算書頁 87	183 (財源内訳) 国 91 県 46 債 他 一 46	身体に障害を有する18歳未満の児童で放置すれば将来障害を残す恐れが大きい疾病を改善するために係る医療費を給付した。 ・受給者数 5人
3	1	3	障害者福祉費	更生医療給付費 【介護福祉課】 決算書頁 87	7,654 (財源内訳) 国 3,827 県 1,914 債 他 一 1,913	障害者総合支援法第58条の規定により、身体障害者の障害を軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療(手術)費を給付した。 ・受給者数 67人
3	1	3	障害者福祉費	重度心身障害者医療費 【介護福祉課】 決算書頁 87	15,133 (財源内訳) 国 6,569 県 債 他 一 1,994 6,570	身体障害者福祉法による身体障害者手帳の1級から2級(一部内部障害者にあつては3級)及び愛護手帳A、精神保健福祉手帳1級に該当する者に対し医療費を助成した。 ・受給者数 200人
3	1	3	障害者福祉費	療養介護医療給付事業費 【介護福祉課】 決算書頁 87	7,899 (財源内訳) 国 3,317 県 1,652 債 他 一 2,930	障害者総合支援法に基づき、医療と常時の介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行う療養介護のうちの医療に係る費用について給付した。 ・受給者数 7人

3 款 民生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
3	1	3	障害者福祉費	自立支援給付費 【介護福祉課】	316,010 (財源内訳) 国 158,050 県 79,003 債 他 一 決算書頁 87 78,957	<p>障害者総合支援法に基づき、地域社会における共生の実現に向けて、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービスを行った。</p> <p>【内訳】 ○居宅介護給付費： 8,038千円 (153件) ○短期入所給付費： 1,492千円 (28件) ○生活介護給付費： 110,169千円 (540件) ○施設入所支援給付費： 29,258千円 (234件) ○就労移行支援給付費： 4,327千円 (24件) ○就労継続支援給付費： 93,945千円 (743件) ○共同生活援助給付費： 36,375千円 (235件) ○自立訓練給付費： 1,708千円 (11件) ○同行援護給付費： 530千円 (25件) ○療養介護給付費： 21,880千円 (84件) ○計画相談支援給付費： 4,814千円 (352件) ○宿泊型自立訓練給付費： 3,087千円 (22件) ○就労定着者支援給付費： 387千円 (11件)</p> <p>※ () 内は延利用件数</p>
3	1	4	ハートフルプラザ・はしかみ指定管理委託料 ハートフルプラザ・はしかみ管理費	【介護福祉課】	15,879 (財源内訳) 国 県 債 他 一 決算書頁 87 15,879	<p>ハートフルプラザ・はしかみの指定管理に係る経費。指定管理者は町社会福祉協議会。 (債務負担行為設定項目)</p>
3	2	1	老人福祉総務費	敬老会補助金 【介護福祉課】	809 (財源内訳) 国 県 債 他 一 決算書頁 87 809	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、長年にわたり各地区で開催していた敬老会を中止としたが、多年にわたり町につくしてきた高齢者を敬い、行政区長を通じて対象者にタオルと記念品を配布した。</p> <p>・対象者数 1,966人 (75歳以上)</p>
3	2	1	老人福祉総務費	単位老人クラブ補助金 町老人クラブ連合会補助金 【介護福祉課】	784 (財源内訳) 国 県 債 他 一 決算書頁 87 303	<p>高齢者の福祉の向上を図るため、その活動費用として、単位老人クラブ及び町老人クラブ連合会に対し補助を行った。</p> <p>【内訳】 ○単位老人クラブ： 384千円 (48千円×8クラブ) ○町老人クラブ連合会： 400千円</p>
3	2	1	老人福祉総務費	地域密着型サービス等提供施設整備費補助金 【介護福祉課】	32,000 (財源内訳) 国 県 債 他 一 決算書頁 87 32,000	<p>小規模多機能型居宅介護事業所(小規模多機能ホームあかぼないの里)の新築に係る整備費補助金を交付した。(繰越明許費)</p> <p>・令和2年10月1日開設</p>

3 款 民生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
3	2	1	老人福祉総務費	施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金 【介護福祉課】 決算書頁 89	6,756 (財源内訳) 国 6,756 県 債 他 一	小規模多機能型居宅介護事業所を開設するに当たり、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための開設準備に要する経費について補助金を交付した。(繰越明許費)
3	2	2	老人福祉費	敬老祝金 【介護福祉課】 決算書頁 89	1,130 (財源内訳) 国 1,130 県 債 他 一	高齢者に対して敬老の意を表し、併せてその福祉の増進を図ることを目的として、敬老祝金を支給した。 ・88歳 (1万円) 73人 ・100歳 (10万円) 4人
3	2	2	老人福祉費	緊急通報装置給付費 【介護福祉課】 決算書頁 89	198 (財源内訳) 国 198 県 債 他 一	高齢者等の孤独感や不安を解消し、住み慣れた地域社会の中で引き続き生活できるよう、緊急通報装置を給付した。 ・給付件数 3件
3	2	2	老人福祉費	緊急通報体制等整備事業委託料 【介護福祉課】 決算書頁 89	123 (財源内訳) 国 123 県 債 他 一	ひとり暮らしの高齢者等に対し、緊急時に高齢者の安否や健康状態、生活状況の確認を委託により行った。 ・利用者数 14人
3	2	2	老人福祉費	後期高齢者医療療養給付費負担金 【すこやか健康課】 決算書頁 89	125,590 (財源内訳) 国 125,590 県 債 他 一	高齢者の医療の確保に関する法律及び青森県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、町が広域連合に対して納入する一般会計における療養給付費負担金。療養給付費負担金の額は、過年度における療養給付費の実績等をもとに算定する概算額となる。
3	3	1	児童福祉総務費	保育所等施設整備費補助金 【すこやか健康課】 決算書頁 89	166,275 (財源内訳) 国 90,732 県 23,246 債 39,900 他 一 12,397	幼保連携型認定こども園階上保育園の、移転新築に係る整備費補助金。(繰越明許費) ※令和2年7月6日開園

3 款 民生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
3	3	2	児童福祉費	ひとり親家庭等医療費 【すこやか健康課】 決算書頁 89	8,121 4,042 36 4,043	ひとり親家庭等の父又は母、及び児童が医療機関で受診した場合、保険診療の自己負担分が公費で負担される制度。ひとり親家庭等医療費給付条例に基づき医療費を助成した。なお、児童の医療費については、県内の医療機関において現物給付で助成している。 【内訳】 ○母子家庭：7,483千円(379人) ○父子家庭：638千円(43人) ※()内は延助成対象者数
3	3	2	児童福祉費	児童手当費 【すこやか健康課】 決算書頁 89	168,220 116,613 25,763 25,844	3歳未満は月額一律15,000円、3歳以上小学生までの第1・2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は一律10,000円を支給した。所得制限が適用され、所得制限以上の場合、中学生以下の子ども1人につき月額5,000円が支給された。 ・実支給児童数 1,490人
3	3	2	児童福祉費	障害児通所支援事業給付費 【介護福祉課】 決算書頁 89	51,599 26,752 12,901 11,946	児童福祉法に基づき、障害児施設への通所に係る費用を給付した。 ○障害児通所支援事業給付費：51,599千円(508件) ※()内は延利用件数
3	3	2	児童福祉費	子どものための教育・保育給付費 【すこやか健康課】 決算書頁 91	478,879 228,901 113,760 4,333 131,885	平成27年4月開始の「子ども・子育て支援新制度」による、保育所や認定こども園等を通じた共通の給付。基本額と各種加算等により給付額を決定している。 【内訳】 ○はまゆりこども園：122,399千円(100人) ○道仏保育園：42,764千円(27人) ○階上保育園：110,317千円(77人) ○石鉢保育園：113,361千円(117人) ○広域保育園：90,038千円(74人) ※()内は月平均入所数
3	3	2	児童福祉費	子どものための施設等利用給付費 【すこやか健康課】 決算書頁 91	2,509 1,293 647 569	「子どものための教育・保育給付費」の対象とならない、認可外施設や預かり保育事業等を利用する児童の保護者に、施設利用料を給付した。 【内訳】 ○はまゆりこども園：71千円(2人) ○階上保育園：116千円(10人) ○石鉢保育園：23千円(2人) ○広域保育園：2,299千円(13人) ※()内は利用児童数
3	3	3	子ども・子育て支援事業費	放課後児童健全育成事業委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 91	21,291 7,638 7,096 6,557	小学校6年生までの共働き家庭等において、放課後の保育に欠ける児童のため、町内の保育園・認定こども園に委託し、学童保育を実施した。 【内訳】 ○はまゆりこども園：5,895千円(22人) ○道仏保育園：3,768千円(9人) ○階上保育園：5,927千円(18人) ○石鉢保育園：5,701千円(34人) ※()内は日平均利用児童数

3 款 民生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
3	3	3	子ども・子育て支援事業費	一時預かり事業委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 91	3,802 (財源内訳) 国 1,267 県 1,267 債 他 一 1,268	平成27年4月から開始された「子ども・子育て支援新制度」による、新制度に移行する幼稚園、認定こども園に通う子どもの預かり保育事業。町内外の認定こども園等に委託し、事業を行った。 ・延利用児童数 2,628人
3	3	3	子ども・子育て支援事業費	地域子育て支援拠点事業委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 91	11,758 (財源内訳) 国 3,919 県 3,919 債 他 一 3,920	子育てに関し、知識を有している保育園を子育て支援の拠点とするため、令和2年度は道仏保育園へ委託し事業を行った。 ・延利用児童数 478人 ・延相談件数 3件
3	3	3	子ども・子育て支援事業費	特別保育事業委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 91	4,476 (財源内訳) 国 1,491 県 1,491 債 他 一 1,494	【延長保育】 町内の保育園・認定こども園へ委託し延長保育を行った。 ○延長保育促進事業：4,476千円 【障害児保育】 障害児も生活していけるような環境・体制づくりを進めるため、加配保育士の人件費を補助するもの。 ○対象児童：0人

余白

4款 衛生費

主要施策

4 款 衛生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
4	1	1	保健衛生総務費	健康管理システム管理費 【すこやか健康課】 決算書頁 93	4,740 (財源内訳) 国 876 県 48 債 48 他 81 一 81	特定健診・がん検診の受診結果の管理や予防接種の履歴の管理を行う健康管理システムに係る経費。 令和2年度は、マイナンバー副本登録や臨時予防接種に対応するための改修を行った。 【内訳】 ○健康管理システム導入委託料： 2,280千円 ○健康管理システム機器等保守委託料：177千円 ○健康管理システム機器借上料： 496千円 ○健康管理システム使用料： 1,787千円
4	1	2	予防費	成人風疹抗体価検査委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 95	1,005 (財源内訳) 国 876 県 48 債 48 他 81 一 81	国の追加的対策により、風しんの抗体価が低いとされる39歳から57歳の男性を対象に、風しんの抗体価検査を、医療機関に委託し実施した。また、妊婦を希望する女性や妊婦の夫等を対象に、風しんの抗体価検査を医療機関に委託し実施した。 ・追加的対策風しん抗体価検査受検者数： 180人 ・妊娠を希望する女性や妊婦の夫等受検者数：9人
4	1	2	予防費	予防接種委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 95	33,518 (財源内訳) 国 781 県 781 債 48 他 81 一 81	各種予防接種について、八戸市医師会等へ委託し実施した。 平成30年度からは、生後6か月から中学3年生までと、妊婦及び産後1年未満の産婦を対象に、季節性インフルエンザ任意予防接種費用の一部を助成している。 令和2年10月から、新たにロタウイルスワクチンが定期接種となった。 【内訳】 ○麻疹・風疹(幼児)： 1,611千円(148人) ○四種混合(乳幼児)： 3,133千円(272人) ○二種混合(学童)： 402千円(81人) ○BCG(乳幼児)： 446千円(49人) ○不活化ポリオ(乳幼児)： 0千円(0人) ○日本脳炎(幼児・学童)： 2,743千円(360人) ○インフルエンザ(高齢者)： 12,035千円(2,847人) ○インフルエンザ菌b型(Hib)：2,296千円(257人) ○小児用肺炎球菌： 3,152千円(254人) ○高齢者肺炎球菌： 1,003千円(189人) ○風疹(成人)： 71千円(7人) ○水痘(幼児)： 1,287千円(138人) ○B型肝炎(乳児)： 1,455千円(179人) ○インフルエンザ(任意)： 2,916千円(728人) ○風しん(追加的対策)： 286千円(180人) ○子宮頸がん： 0千円(0人) ○ロタ： 682千円(55人) ※()内は接種者数
4	1	3	母子保健事業費	子どもを守る地域ネットワーク事業 【すこやか健康課】 決算書頁 95	2,739 (財源内訳) 国 781 県 781 債 48 他 81 一 81	専門的な研修を受講した専門職による家庭訪問や、関係機関による地域ネットワーク活動の情報収集により、児童虐待リスクのあるケースを早期に発見し適切な支援を行うための相談等を実施した。 【内訳】 ○会計年度任用職員給料等：2,739千円
4	1	3	母子保健事業費	母子訪問指導委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 97	12 (財源内訳) 国 4 県 4 債 4 他 4 一 4	町内の妊産婦や新生児、乳幼児の家庭に訪問し、妊産婦の健康管理、赤ちゃんの育て方、授乳方法、乳幼児の子育てなどについて、委託により相談等を行う事業。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、主に保健師による電話等での相談を行った。 ・延訪問件数 192件(内、委託は4件)

4 款 衛生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
4	1	3	母子保健事業費	妊婦健診検査委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 97	6,292 501 5,791	妊娠中の健康管理と経済的負担の軽減を図るため、平成21年度から妊婦一般健康診査の公費負担回数を14回へ拡充している。 【内訳】 ○子宮頸がん検査： 198千円 (59人) ○超音波断層検査： 1,145千円 (216人) ○HTLV-1抗体検査： 133千円 (58人) ○性器クラミジア検査： 123千円 (58人) ○健康診査： 4,693千円 (延べ、931人) ※ () 内は延受診者数
4	1	3	母子保健事業費	乳幼児健診検査委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 97	1,777 1,777	乳幼児健康診査は、母子保健法第12条及び第13条の規定により町が乳幼児に対して行う健康診査。 【内訳】 ○乳児一般健康診査： 610千円 (110人) ○精密検査： 55千円 (16人) ○股関節脱臼検診： 175千円 (57人) ○1歳6か月児健康診査歯科委託料： 169千円 (85人) ○乳児・1歳6か月児健康診査小児科委託料： 184千円 (113人) ○3歳児健康診査歯科委託料： 162千円 (90人) ○3歳児健康診査耳鼻科委託料： 188千円 (90人) ○3歳児健康診査小児科委託料： 149千円 (90人) ○乳幼児健康診査事務委託料： 87千円 ※ () 内は受診者数
4	1	3	母子保健事業費	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業給付費 【すこやか健康課】 決算書頁 97	98 49 49	県内の特定の病院で通院等を必要とする、妊産婦や生まれた赤ちゃんの面会等のために要する交通費及び宿泊費の一部を助成した。 ・延受給者数 1人
4	1	3	母子保健事業費	乳幼児等医療費給付費 【すこやか健康課】 決算書頁 97	10,453 4,708 5,745	0歳児から6歳児(小学校入学前まで)を対象に、乳幼児の保健及び出生育環境の向上を目的として、乳幼児を養育し要件に該当する保護者に対し医療費を助成した。 ・延受給者数 6,801人
4	1	4	保健事業費	住民検診委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 97	24,516 495 6,481 17,540	【受託医療機関分】 ○胃がん検診： 818千円 (72人) ○大腸がん検診： 894千円 (195人) ○子宮頸がん検診： 2,100千円 (303人) ○結核検診： 842千円 (489人) ○生保基本分： 33千円 (4人) 【健診センター分】 ○基本健診30代： 12千円 (3人) ○胃がん検診： 5,772千円 (651人) ○大腸がん検診： 1,424千円 (809人) ○肺がん検診： 1,763千円 (774人) ○肺がん検診(喀痰)： 10千円 (2人) ○子宮頸がん検診： 1,842千円 (331人) ○乳がん検診(マンモグラフィ)： 1,669千円 (366人) ○肝炎検診： 21千円 (9人) ○骨粗しょう症検診： 62千円 (42人) ○尿中塩分測定： 392千円 (1,078人) ○生活保護者特定健診分： 8千円 (1人) ○後期高齢者人間ドック： 3,859千円 (170人) 【後期高齢者受託分】 ○健康診査： 2,995千円 (363人)

4 款 衛生費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
4	1	5	健康長寿のまちづくり推進事業費	健康長寿のまちづくり推進事業費 【すこやか健康課】 決算書頁 97	1,469 979 490	<p>検診の受診勧奨や健康教室の開催など、健康長寿のまちづくりを目指し事業を展開した。</p> <p>【主な内訳】 ○報償費（講師謝金等）： 513千円 ○食生活改善推進事業委託料：204千円</p>
4	1	6	環境衛生費	狂犬病予防注射委託料 【町民生活課】 決算書頁 99	192 192	<p>狂犬病予防法第5条の規定により、登録制度による飼い主の責任の明確化と予防注射接種による狂犬病の感染（まん延）防止を図ることを目的として、獣医師のもと予防注射の接種を実施した。</p> <p>・登録数 816頭（前年度 840頭） ・接種率 86.8%（前年度 88.9%）</p>
4	1	6	環境衛生費	火葬料補助金 【町民生活課】 決算書頁 99	1,308 1,308	<p>町には斎場がないため、他市町村の斎場を町民が使用している状況にあることから、町民の負担軽減を目的として、申請者に対して使用料の半額を補助した。</p> <p>・申請件数 81件</p>
4	1	7	塵芥処理費	ごみ収集及び処理委託料 【町民生活課】 決算書頁 99	27,999 7,000 20,999	<p>【内訳】 ○可燃ごみ： 13,167千円（2,633 t） ○不燃ごみ： 1,650千円（ 130 t） ○資源物： 10,362千円（ 411 t） ○粗大ごみ： 2,068千円（ 182 t） ○有害ごみ： 119千円（ 5 t） ○クリーンアップ：248千円（ 2 t） ○不法投棄ごみ：385千円（ 1 t）</p> <p>※（ ）内は処理量</p>
4	1	9	合併処理浄化槽設置費	浄化槽設置費補助金 【建設課】 決算書頁 101	4,631 1,027 513 3,091	<p>生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独浄化槽又は汲取り式から転換して合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付した。</p> <p>【内訳】 ○5人槽：2,645千円（ 5件） ○7人槽：1,986千円（ 3件）</p> <p>※（ ）内は補助金交付決定数</p>

5款 労働費

主要施策

5款 労働費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
5	1	1	労働費	- 決算書頁	- (財源内訳) 国 県 債 他 -	-

6款 農林水產業費

主要施策

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
6	1	1	農業委員会費	農業委員報酬等 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 101	22,457 (財源内訳) 国 3,199 県 142 債 19,116 他 一	農地法等に基づく農業委員会活動を効率的に実施するため、定例会や県などで開催される会議へ参加した。 【主な内訳】 ○農業委員報酬： 1,495千円 ○会計年度任用職員報酬等：1,870千円 ・定例会開催 12回
6	1	1	農業委員会費	農地利用最適化推進委員報酬 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 101	716 (財源内訳) 国 715 県 債 一 他 1	農業委員会法改正により設置された農地利用最適化推進委員の、農地利用最適化推進のための現地活動等に係る報酬。
6	1	4	農業振興費	農業振興地域整備計画策定委託料 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 105	2,420 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,420	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業振興地域整備計画の全体見直しのため、農振農用地除外・編入確認図面及び農業振興地域整備計画基礎資料の素案作成を行った。
6	1	4	農業振興費	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 105	19 (財源内訳) 国 9 県 債 他 一 10	農業経営基盤強化法に基づく農業経営改善計画の認定を受けた農業者に融資された農業経営基盤強化資金2,750万円に対し、利子補給を行った。 (債務負担行為設定項目)
6	1	4	農業振興費	はしかみ産業振興委員会補助金 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 105	34 (財源内訳) 国 県 債 他 一 34	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、臥牛山まつり及びいちご煮祭りを中止し、階上岳山開き安全祈願祭のみ実施した。
6	1	4	農業振興費	農業次世代人材投資資金 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 105	7,125 (財源内訳) 国 7,125 県 債 他 一	新たに農地を取得(又は借受け)し、独立・自営して農業を始め、経営が軌道に乗るまで最長5年間、一定の要件(原則50歳未満で5年後農業で生計が成り立つ実現可能な計画等)を満たした新規就農者に対して資金を交付した。 ・給付者 7人

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
6	1	4	農業振興費	機構集積協力金 交付事業費交付金 【産業振興課・ 農業委員会】 決算書頁 105	209 209 —	農地中間管理機構を通じて、農地の集積・集約化に協力する農地の出し手に対して、県で定めた交付基準に基づき、協力金を交付した。 ・対象面積 139a
6	1	7	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払交付金 【産業振興課・ 農業委員会】 決算書頁 107	7,767 5,178 —	農業生産条件が不利とされている中山間地域等の森林や傾斜地の多い地域において、環境美化や水源涵養など、これらの機能を保全・維持管理し、農業生産活動を実施する集落に対し交付金を交付した。 ・交付対象数 9集落 ・対象農家戸数 118戸
6	1	8	八戸平原開発事業費	基幹施設管理体制整備事業負担金 【産業振興課・ 農業委員会】 決算書頁 107	866 866 —	農業水利施設の持つ多面的機能（農業生産・洪水調製・水辺環境の形成）の発揮とその理解向上を進めるとともに、地域全体で役割分担しながら施設を守り支えていく管理体制を構築するための事業に対する負担金。
6	1	8	八戸平原開発事業費	八戸平原総合開発促進協議会負担金 【産業振興課・ 農業委員会】 決算書頁 107	5,957 5,957 —	地域内代表農家の実証展示ほ場の運営や用水管理組合の運営等営農対策事業の支援、並びに八戸平原土地改良区が事業運営する国営造成施設等の維持管理経費の一部を負担し、運営支援を行うための負担金。
6	1	8	八戸平原開発事業費	八戸平原地区基幹水利施設管理事業負担金 【産業振興課・ 農業委員会】 決算書頁 107	1,050 1,050 —	国営八戸平原開拓事業によって造成された世増ダムの良好な維持管理と受益地域のかんがい用水の合理的な排水を行い、農業生産の向上と農業経営の安定を図るための負担金。
6	1	9	経営所得安定対策直接支払推進事業費	経営所得安定対策直接支払推進事業費 【産業振興課・ 農業委員会】 決算書頁 107	426 424 —	経営所得安定対策制度を円滑に実施するための推進活動費。 【主な内訳】 ○経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金：424千円 ・水田活用直接支払交付金対象面積 30ha ・水田作付面積 66ha

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
6	1	10	農村活性化センター管理費	農村活性化センター管理費 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 107	3,156 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,156	農村活性化センター(フォレストピア階上)の管理運営に係る経費。管理運営者は「登山口から活力広げ隊」。
6	1	11	わっせ交流センター費	わっせ交流センター費 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 109	9,888 (財源内訳) 国 県 債 他 一 9,888	わっせ交流センターの管理運営に係る経費。指定管理者はNPO法人はしかみ岳より未来へ。(債務負担行為設定項目) ○わっせ交流センター指定管理委託料:8,100千円
6	1	13	放牧場管理運営費	町営放牧場看視委託料 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 109	1,134 (財源内訳) 国 県 債 他 一 978 156	町営放牧場に放牧している肉用牛の看視を放牧場利用者の任意組織への委託により実施した。 ・看視期間 5月から10月まで ・放牧状況 牛50頭
6	1	13	放牧場管理運営費	放牧場管理道路維持工事 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 111	649 (財源内訳) 国 県 債 他 一 649	令和元年度の大雨で崩れた放牧場入口の道路法面について、修復工事を行った。
6	1	14	農地費	浸水想定区域図等作成委託料 【建設課】 決算書頁 111	3,850 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,850	防災重点ため池に指定された農業用ため池について、決壊した場合の浸水想定区域図を作成した。 ・作成数:4箇所
6	1	15	農道管理費	農道調査委託料 【建設課】 決算書頁 111	6,050 (財源内訳) 国 県 債 他 一 6,050	道仏地区農道の農道保全対策基本方針や事業計画策定、経済効果の算定を委託により行った。

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
6	1	15	農道管理費	農地整備事業負担金 【建設課】 決算書頁 111	1,170 1,000 170	八戸広域農道として整備された路線の更新整備を行う県に対して、事業費の13%を負担金として支払った。
6	2	1	林業総務費	公益保全林整備事業補助金 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 111	736 736	公益的機能を高度に発揮させる必要のある森林において、作業路、簡易作業路等を開設し、集团的かつ効率的に間伐を実施するため、公益保全林整備事業に要する経費の一部に対し、三八地方森林組合へ補助金を交付した。
6	2	2	林道管理費	林道維持補修費 【建設課】 決算書頁 111	8,041 577 400 7,064	林道に堆積した土砂の撤去や、倒木等の伐採と崩落危険箇所の安全対策を委託により行ったほか、法面崩落箇所等について復旧工事を行った。 【内訳】 ○測量委託料：1,155千円(第2田代線 2か所) ○林道維持管理業務委託：1,892千円 ○林道維持工事：4,994千円(寺下土折線 2か所)
6	2	3	交流の森・階上岳つつじの森管理費	交流の森・階上岳つつじの森管理費 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 113	9,577 150 9,427	交流の森・階上岳つつじの森の管理運営に係る経費。鳥屋部町内会に委託し、森の交流館と交流の森広場の維持管理を行った。 ○交流の森広場草刈等委託料：650千円
6	2	4	あおり産野生きのこ安全性実証事業費	あおり産野生きのこ安全性実証事業費 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 113	1,013 1,012 1	放射性物質が検出され出荷制限が出されている野生きのこの安全性を検証するための事業費。 【主な内訳】 ○野生きのこ採取委託料：912千円
6	3	2	水産振興費	アドバイザー等報償金 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 115	265 265	町内水産業者等を中心として水産業経営の改善及び新たな販売戦略や加工品技術の向上を図り、水産業振興を積極的に推進するため、水産経営アドバイザーを設置した。 ・アドバイザー 熊谷 登氏 【活動内容】 ・漁業従事者巡回指導関連 30回 ・町水産振興協議会関連 8回 ・階上地域水産業再生委員会関連 3回 ・団体活動経営改善指導関連 3回 ・販売戦略等指導関連 6回

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
6	3	2	水産振興費	廃棄物等収集委託料 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 115	1,237 (財源内訳) 国 1,105 県 債 他 一 132	時化などの影響により打ち上げられた海岸漂着物を地域住民(ボランティア)が回収し、集まった廃棄物を委託により処分した。 ・階上岳・階上海岸一斉清掃 令和2年7月23日(木) ・6漁業生産部会による清掃 令和2年7月~10月(部会ごと1回ずつ) ・廃棄物回収・処理量 18.79 t
6	3	2	水産振興費	いちご煮祭り実行委員会補助金 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁	(財源内訳) 国 県 債 他 一	例年、本町の特産品及び観光はしかみを広くPRし、産業振興と地域活性化を図るため、いちご煮祭りを開催するはしかみ産業振興委員会に対し補助を行っているものだが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止となった。
6	3	2	水産振興費	水産振興事業費補助金 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 115	(財源内訳) 国 県 債 他 一 150	水産振興を図るため、町水産振興協議会に補助金を交付した。 【主な内訳】 ・海の学校事業 ・漁業体験事業
6	3	3	漁港管理費	階上地区水産物供給基盤機能保全事業 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 115	(財源内訳) 国 34,252 県 債 他 一 10,200 1,218	漁港施設の長寿命化を図るため、大蛇漁港の機能保全工事を行った。 【内訳】 ○設計委託料：1,051千円 ○設計委託料：1,974千円(令和元年度から繰越) ○機能保全工事：14,949千円 ○機能保全工事：27,696千円(令和元年度から繰越) ※事業が完了しなかったため、24,100千円を翌年度へ繰り越した。
6	3	3	漁港管理費	小舟渡漁港施設事業負担金 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 115	(財源内訳) 国 県 債 他 一 60,700 2,300	小舟渡漁港施設の機能強化及び機能保全事業を行う県に対して、事業費の10%の負担金を支払った。 【内訳】 ○小舟渡漁港施設機能強化事業負担金：55,000千円 ○小舟渡漁港施設機能保全事業負担金：8,000千円
6	3	3	漁港管理費	小舟渡漁港施設県単独事業負担金 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 115	(財源内訳) 国 県 債 他 一 1,700	実施主体である県に対して、事業費の3分の1を町が負担するもの。小舟渡漁港の物揚げ場の車止めと梯子を設置した。 ○車止め L=15.0m ○梯子 2基

6 款 農林水産業費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
6	3	4	はしかみハマの駅あるでい～ば管理費	はしかみハマの駅あるでい～ば管理費 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 117	31,569 (財源内訳) 国 県 債 他 一 31,569	はしかみハマの駅あるでい～ばの管理運営に係る経費。指定管理者は一財団法人はしかみふるさとラボ。 (債務負担行為設定項目) ○はしかみハマの駅あるでい～ば指定管理委託料：30,000千円
6	3	5	階上アブラメブランド化推進事業費	階上アブラメブランド化推進事業費 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 117	2,672 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,672	町の魚である「アブラメ」のブランド化を目指し、町や八戸水産高校、町内外漁業関係者によって組織した「はしかみブランドプロジェクトCompAss」を中心に、アブラメに関する研究、商品開発、PR、販促活動に取り組んだ。 【内容】 ・稚魚放流、標識放流、代替餌研究 ・活魚輸送試験 ・商品開発、PR活動

余白

7款 商工費

主要施策

7 款 商工費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
7	1	1	商工振興費	町商工会補助金 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 117	2,000 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,000	商業、工業振興を目的に商工会が実施する事業支援のため、商工会に補助金を交付した。 ・商工会会員数 219団体 (令和2年度末現在) (令和元年度末現在: 206団体)
7	1	1	商工振興費	経営安定化サポート資金災害 枠利子補給費補助金 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 117	19 (財源内訳) 国 県 債 他 一 19	東日本大震災に伴う間接被害により、事業活動に影響を受けている町内の中小企業者を支援するため、経営安定化サポート資金において、特別金利による「東日本大震災中小企業経営安定枠」を実施。利子については、県が取扱金融機関に100%支払い、町は債務負担行為を設定し、県にその20%を支払った。 ・借入件数 2件 (1社) ・借入額 30,000千円
7	1	2	観光費	三陸復興国立公園協会負担金 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 119	252 (財源内訳) 国 県 債 他 一 252	復興国立公園の発足をアピールし、情報発信や観光客の誘致拡大のための活動を行う三陸復興国立公園協会に対し、負担金を支払った。
7	1	2	観光費	三陸ジオパーク推進協議会負担金 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 119	250 (財源内訳) 国 県 債 他 一 250	従来の観光に地質学や地理学を加え、動植物や人との関わりを学び、楽しむ「ジオツーリズム(ジオ旅)」の推進や様々な研究を通じて「三陸ジオパーク」認定を目指す三陸ジオパーク推進協議会に対し、負担金を支払った。
7	1	2	観光費	種差海岸インフォメーションセンター運営協議会負担金 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 119	416 (財源内訳) 国 県 債 他 一 416	三陸復興国立公園 種差海岸階上岳地域とみちのく潮風トレイルの自然や暮らしの情報を発信する種差海岸インフォメーションセンターの運営のため、負担金を支払った。
7	1	2	観光費	町観光協会補助金 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 119	500 (財源内訳) 国 県 債 他 一 500	観光事業の活性化と町観光協会の育成支援のため、町観光協会に対し補助金を交付した。

7 款 商工費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
7	1	3	観光施設管理費	観光施設管理費 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 119	3,889 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,889	大開平休憩所、しるし平トイレ及び町内公衆トイレの管理等に係る経費。
7	1	4	ふるさとにぎわい広場管理費	ふるさとにぎわい広場指定管理委託料 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 119	5,800 (財源内訳) 国 県 債 他 一 5,800	ふるさとにぎわい広場(道の駅はしかみ)の管理運営に係る経費。指定管理者は㈱オダカネ。(債務負担行為設定項目) 【主な内訳】 ○ふるさとにぎわい広場指定管理委託料: 5,800千円
7	1	5	三陸復興国立公園管理事業費	三陸復興国立公園維持管理委託料 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 121	7,353 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,112 4,241	【内訳】 ○維持管理業務委託: 2,805千円 ・管理施設 5箇所 ○遊歩道雑草木除去業務委託: 1,265千円 ○景観保全支障木除去粉碎処理業務委託: 913千円 ○下刈業務委託: 480千円 ○山ツツジ周辺草刈等管理業務: 990千円 ○小舟渡廿一平維持管理業務委託: 200千円 ○大蛇海岸トレイルコース草刈委託料: 200千円 ○草刈等業務委託: 500千円
7	1	5	三陸復興国立公園管理事業費	トレイルコース維持工事 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 121	3,748 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,748	【内訳】 ○トレイルコース(しるし平)災害応急業務: 2,450千円 ○トレイルコース(寺下)災害応急業務: 1,298千円
7	1	6	観光PR事業費	観光PR事業費 【産業振興課・農業委員会】 決算書頁 121	2,778 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,000 778	リモートで首都圏の方々に対し、町の食材と魅力をPRしたほか、マイクロツーリズムを踏まえた歩く観光等の素材の掘り起こしに努めた。また、町村会の町村の魅力発信事業助成金を活用して、お土産品を開発した。 【主な内訳】 ○印刷製本費(登山マップ、散策マップ等): 930千円 ○町観光PR事業委託料: 231千円 ○三陸復興国立公園PR事業委託料: 187千円 ○町の魅力PR事業(お土産品開発): 1,000千円 【主なイベント】 ・三陸復興国立公園PR事業(YYクラブ) ・首都圏域におけるPR事業(はしかみふるさと会) ・トチ水制作(階上売り込み隊) ・食材プロモーション

余白

8款 土木費

主要施策

8 款 土木費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
8	1	1	土木総務費	河川・海岸巡視 員報償金 【建設課】 決算書頁 123	195 (財源内訳) 国 195 県 0 債 0 他 0 一 0	町内の河川と海岸について、良好な維持管理と周辺環境把握のため、巡視をした。 ・巡視員 2人 ・巡視回数 22回
8	1	1	土木総務費	道路台帳補正委 託料 【建設課】 決算書頁 123	2,200 (財源内訳) 国 2,200 県 0 債 0 他 0 一 0	町道の新設や改良等により、完成した道路について、道路台帳の加除修正を委託により行った。
8	2	1	道路維持費	消耗品費 電気料 修繕料 【建設課】 決算書頁 125	17,448 (財源内訳) 国 848 県 16,600 債 0 他 0 一 0	道路維持に係る施設等の管理に要する費用として、凍結防止剤の購入等を行った。 【内訳】 ○消耗品費：11,104千円 ・凍結防止剤等 ○電気料：3,276千円 ・排水ポンプ等 ○修繕料：3,068千円 ・除雪車両等
8	2	1	道路維持費	橋梁点検委託料 (調査設計委託 料) 【建設課】 決算書頁 125	6,347 (財源内訳) 国 3,735 県 2,612 債 0 他 0 一 0	道路更新防災等対策事業交付金を活用し、町内の橋梁の安全点検を行った。 ○橋梁定期点検業務委託料：6,347千円 点検箇所 15箇所
8	2	1	道路維持費	路面性状調査委 託料 (調査設計委託 料) 【建設課】 決算書頁 125	2,035 (財源内訳) 国 1,089 県 946 債 0 他 0 一 0	社会資本整備総合交付金を活用し、町道の路面状況の調査を行った。 ○道路路面性状調査業務委託料：2,035千円 町道3路線
8	2	1	道路維持費	皂角子橋測量設 計委託料 (調査設計委託 料) 【建設課】 決算書頁 125	9,372 (財源内訳) 国 5,516 県 3,500 債 0 他 0 一 356	道路更新防災等対策事業交付金を活用し、皂角子橋の現況調査及び測量設計を行った。 【内訳】 ○皂角子橋現況調査業務委託料：462千円 ○皂角子橋測量設計業務委託料：8,910千円

8 款 土木費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
8	2	1	道路維持費	除雪作業委託料 【建設課】 決算書頁 125	94,074 (財源内訳) 国 15,536 県 78,538 債 一 他 一	冬期間の生活道路の交通確保のため、委託により除雪や凍結防止剤の散布を行った。 【内訳】 ○幹線(4工区) : 13,635千円 ○東部地区(6工区) : 11,970千円 ○中央地区(13工区) : 41,487千円 ○西部地区(3工区) : 6,739千円 ○凍結防止剤散布(3工区) : 20,243千円
8	2	1	道路維持費	町道維持補修委託料 【建設課】 決算書頁 125	30,085 (財源内訳) 国 30,085 県 一 債 一 他 一	砂利敷や穴埋め、側溝補修など、委託により町道等の生活道路の簡易な補修を行った。 【内訳】 ○中央地区(3工区) : 17,028千円 ○西部地区(2工区) : 6,985千円 ○東部地区(2工区) : 6,072千円
8	2	1	道路維持費	調整池維持管理委託料 【建設課】 決算書頁 125	2,530 (財源内訳) 国 2,530 県 一 債 一 他 一	町内41か所の調整池周辺の草刈を行った。 【内訳】 ○第1地区 : 1,320千円 ○第2地区 : 1,210千円
8	2	1	道路維持費	三陸復興国立公園階上岳内草刈委託料 【建設課】 決算書頁 125	4,500 (財源内訳) 国 3,000 県 1,500 債 一 他 一	復興国立公園に指定された階上岳の町道と林道について、安全な通行の確保のため、委託により草刈りを行った。 ・草刈延長 37.4km
8	2	1	道路維持費	除雪機械借上料 【建設課】 決算書頁 125	3,519 (財源内訳) 国 3,519 県 一 債 一 他 一	除雪体制の強化を図るため、除雪用ショベルドーザー4台を借り上げた。
8	2	1	道路維持費	耳ヶ吠・追越線外舗装補修工事 【建設課】 決算書頁 125	61,313 (財源内訳) 国 32,765 県 25,700 債 一 他 一	社会資本整備総合交付金を活用し、舗装補修工事及び雨水対策工事を行った。 【内訳】 ○耳ヶ吠・茨島下線 : 35,574千円 (L=451m A=2,492㎡) ○耳ヶ吠・追越線 : 6,754千円 (L=120m A=580㎡) ○蒼前北線 : 18,985千円 (圧送管布設 L=77.3m) (雨水ポンプ設置 1箇所)

8 款 土木費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
8	2	1	道路維持費	道路維持工事 【建設課】 決算書頁 125	59,871 654 14,000 45,217	<p>【舗装維持等工事】 ○蒼前20号線 ほか 5箇所：39,578千円 (L=1,006m)</p> <p>【排水維持工事】 ○白樺団地線 ほか 1箇所：11,966千円 (L=261m)</p> <p>【町道区画線設置工事】 ○区画線：2,387千円 (L=6,591m)</p> <p>【公共下水道舗装復旧等事業】 ○茨島下～蒼前線 ほか 1箇所：5,940千円 (L=906.7m)</p> <p>【まちづくり路線】 ○蒼前東四丁目地内 ほか 1箇所</p>
8	2	2	道路新設改良費	道路改良等工事 【建設課】 決算書頁 127	49,915 27,953 19,800 2,162	<p>【内訳】 ○茨島・野沢線：25,880千円 (L=440m) ○大蛇踏切・追越浜線：24,035千円 (L=216.3m)</p>
8	2	2	道路新設改良費	道路改良等工事 【建設課】 決算書頁 127	30,000 16,050 13,900 50	<p>【内訳】 ○茨島・野沢線：30,000千円 (L=360m) 令和元年度から繰越</p>
8	3	1	河川管理費	河川維持工事 【建設課】 決算書頁 127	1,980 1,980	<p>【維持工事】 ○道仏川河川維持工事：1,199千円 (L=20m) ○網内川河川維持工事：781千円 (L=12m)</p>
8	4	2	公営住宅費	つくしヶ丘団地公園遊具撤去工事 【建設課】 決算書頁 127	206 206	<p>つくしヶ丘団地内の公園遊具について、令和元年度に実施した遊具点検により危険と判定された遊具の撤去を行った。</p> <p>【内容】 ○ジャングルジム 1基 ○滑り台 1基</p>
8	5	1	都市計画総務費	都市計画マスタープラン策定委託料 【建設課】 決算書頁 129	2,310 2,310	<p>平成9年に策定された都市計画マスタープラン見直し及び、都市計画基本図 (1/2,500用途地域内) の修正を行った。</p>

8 款 土木費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
8	5	1	都市計画総務費	立地適正化計画 策定委託料 【建設課】 決算書頁 129	5,126 (財源内訳) 国 2,542 県 債 他 一 2,584	機能的で快適なまちづくりのため、課題の整理とまちづくりの方針等を検討し、集約都市形成支援事業費補助金を活用して、立地適正化計画の策定を行った。
8	5	3	蒼前地区コミュニティ公園等管理費	公園管理委託料 【総合政策課】 決算書頁 129	200 (財源内訳) 国 県 債 他 一 200	野場中行政区に委託し、蒼前地区コミュニティ公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 4,370㎡ ・草刈回数 3回 ・清掃回数 24回 (トイレ・公園内)
8	5	3	蒼前地区コミュニティ公園等管理費	立木等伐採委託料 【総合政策課】 決算書頁 129	399 (財源内訳) 国 県 債 他 一 399	蒼前地区コミュニティ公園等の立木等伐採を委託により行った。 ・伐採 25本
8	5	4	鳥屋部農村公園管理費	公園管理委託料 【産業振興課】 決算書頁 129	596 (財源内訳) 国 県 債 他 一 596	鳥屋部行政区等に委託し、鳥屋部農村公園と登山口駐車場トイレの維持管理を行った。 【内訳】 ○農村公園分： 300千円 ○駐車場トイレ分：296千円 ・草刈面積 8,000㎡ ・草刈回数 3回 ・清掃回数 365回 (トイレ)
8	5	4	鳥屋部農村公園管理費	鳥屋部農村公園維持工事 【産業振興課】 決算書頁 129	297 (財源内訳) 国 県 債 他 一 297	令和元年度の大雨により崩れた公園内の法面について、修復工事を行った。
8	5	5	田代せせらぎ公園管理費	公園管理委託料 【産業振興課】 決算書頁 131	300 (財源内訳) 国 県 債 他 一 300	田代町内会に委託し、田代せせらぎ公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 5,933㎡ ・草刈回数 4回 ・清掃回数 40回 (トイレ・公園内)

8 款 土木費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
8	5	6	アスナ公園管理費	公園管理委託料 【建設課】 決算書頁 131	500 (財源内訳) 国 県 債 他 一 500	追越町内会に委託し、アスナ公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 3,400㎡ ・草刈回数 3回 (荒谷・大蛇・追越の3地区で持ち回り) ・清掃回数 33回 (トイレ)
8	5	6	アスナ公園管理費	アスナ公園遊具撤去工事 【建設課】 決算書頁 131	354 (財源内訳) 国 県 債 他 一 354	アスナ公園内の遊具について、令和元年度に実施した遊具点検により危険と判定された遊具の撤去を行った。 【内容】 ・複合遊具 1基 ・スプリング遊具 6基
8	5	7	ふるさと河川公園管理費	公園管理委託料 【建設課】 決算書頁 131	1,244 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,244	金山沢行政区に委託し、ふるさと河川公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 9,420㎡ ・草刈回数 3回
8	5	7	ふるさと河川公園管理費	ふるさと河川公園遊具撤去工事 【建設課】 決算書頁 131	397 (財源内訳) 国 県 債 他 一 397	ふるさと河川公園内の遊具について、令和元年度に実施した遊具点検により危険と判定された遊具の撤去を行った。 【内容】 ・複合遊具 1基 ・砂場 1基 ・シーソー 1基 ・スプリング遊具 2基
8	5	8	山館前公園管理費	公園管理委託料 【教育課】 決算書頁 131	1,075 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,075	赤保内町内会に委託し、山館前公園の維持管理を行った。 ・草刈面積 9,429㎡ ・草刈回数 2回 ・清掃回数 33回 (トイレ・公園内) ・樹木剪定 34本

9款 消防費

主要施策

9 款 消防費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
9	1	1	非常備消防費	出動費用弁償 【総務課】 決算書頁 133	3,606 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,606	消防団員の火災や災害時、訓練等の出動に係る費用を弁償した。1回の出動につき一人当たり1,500円が支給される。 ・延出動者数 2,404人
9	1	1	非常備消防費	県市町村総合事務組合負担金 【総務課】 決算書頁 133	3,692 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,692	非常勤消防団員に対する損害補償や退職報償金の支給に関する事務等に係る負担金。県市町村総合事務組合では、7市、30町村、30一部事務組合、3広域連合の事務を共同処理している。
9	1	2	非常備消防施設管理費	ワイヤレスアン プ (備品購入費) 【総務課】 決算書頁 133	1,034 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,000 34	コミュニティ助成事業(地域防災組織育成)助成金を活用して、ワイヤレスアンプ4台を整備した。
9	1	2	非常備消防施設管理費	消火栓新設工事負担金 【総務課】 決算書頁 135	450 (財源内訳) 国 県 債 他 一 450	消火栓を新設するための八戸圏域水道企業団に対する負担金。 【新設】 ・基数:0基 【更新】 ・基数:1基 ・場所:道仏字松森
9	1	3	防災費	全国町村会災害対策保険料 【総務課】 決算書頁 135	1,270 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,270	自然災害により避難指示、避難勧告等を発令したことによる、避難所の設置や炊き出し、飲料水の供給、職員の時間外勤務手当、消防団員の出動費用弁償等に係る費用の補償を受けるため、令和2年5月1日から保険に加入した。
9	1	3	防災費	県地域情報(防災行政用無線)ネットワーク無線設備負担金 【総務課】 決算書頁 135	305 (財源内訳) 国 県 債 他 一 305	平成5年3月に、通信衛星を利用した全国の地方公共団体等を結ぶ「地域衛星通信ネットワーク」に呼応して、青森県地域情報(防災行政用無線)ネットワークの運用が開始され、県内40市町村や県の出先機関、防災関係機関等で構成されている。

9 款 消防費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
9	1	3	防災費	県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 【総務課】 決算書頁 135	730 (財源内訳) 国 県 債 他 一 730	県防災ヘリコプターは、災害発生時に上空からの消火、救急・救助等の消防防災活動を行うことを目的として運航されている。県内全ての市町村が県防災ヘリコプター連絡協議会に加入している。
9	1	3	防災費	青森震災アーカイブシステム負担金 【総務課】 決算書頁 135	76 (財源内訳) 国 県 債 他 一 76	八戸市、三沢市、おいらせ町と共同して写真や映像などの資料をデジタル化して保存するシステムに係る負担金。
9	1	4	防災施設管理費	防災無線戸別受信機 (備品購入費) 【総務課】 決算書頁 137	3,410 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,410	故障時の交換用として、戸別受信機を購入した。 ・購入台数：100台
9	1	4	防災施設管理費	MCA携帯型無線機 (備品購入費) 【総務課】 決算書頁 137	2,233 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,220 1,013	各分団に配備している携帯型無線機について、アナログ無線機をデジタル方式の無線機に計画的に更新していくもので、令和2年度は7台購入した。 ※石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用
9	1	4	防災施設管理費	電波利用負担金 【総務課】 決算書頁 137	2,152 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,152	町コミュニティ防災無線の親局、子局、携帯機等82局分等に係る年間電波利用料に対する負担金。
9	1	5	分団屯所整備事業費	第3分団屯所移転事業 【総務課】 決算書頁 137	3,976 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,900 1,076	昭和61年に建築した第3分団屯所の移転新築に係る、実施設計と用地の盛土工事について、防災対策事業債を活用して行った。 【内容】 ○第3分団屯所移転新築工事実施設計委託料：2,640千円 ○第3分団屯所移転新築用地盛土工事：1,336千円

余白

10款 教育費

主要施策

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
10	1	2	事務局費	教育長給与 【教育課】 決算書頁 137	11,273 (財源内訳) 国 県 債 他 一 11,273	【内訳】 ○教育長給料： 6,059千円 ○教育長通勤手当： 155千円 ○教育長期末手当： 1,909千円 ○教育長寒冷地手当： 89千円 ○教育長退職手当組合：1,488千円 ○教育長共済組合： 1,573千円
10	1	2	事務局費	委託料 【教育課】 決算書頁 139	393 (財源内訳) 国 県 債 他 一 393	東部地区小学校の統合に伴い、教員及び児童への道仏小学校新校歌指導を委託により行った。 また、大蛇小学校と小舟渡小学校の校歌額を、道仏小学校に移設した。 【内容】 ○校歌演奏等指導委託料： 100千円 ○東部地区小学校校歌額移設委託料： 77千円 ○道仏小学校新校歌用額作成委託料：216千円
10	1	2	事務局費	閉校事業協賛会補助金 【教育課】 決算書頁 139	1,200 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,200	東部地区小学校の統合に伴い、大蛇小学校と小舟渡小学校の閉校事業のための補助金を交付した。 【内容】 ○大蛇小学校閉校事業協賛会補助金： 675千円 ○小舟渡小学校閉校事業協賛会補助金：525千円
10	1	2	事務局費	用地買収費 【教育課】 決算書頁 139	9,810 (財源内訳) 国 県 債 他 一 9,810	東部地区小学校の統合に伴い、新たに運行するスクールバスの回転場所確保のため用地を買収した。
10	1	3	学校財産管理費	修繕料 【教育課】 決算書頁 139	2,999 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,999	【内訳】 ○階上小学校： 76千円 ○石鉢小学校： 617千円 ○赤保内小学校：496千円 ○道仏小学校： 466千円 ○大蛇小学校： 43千円 ○小舟渡小学校：488千円 ○階上中学校： 776千円 ○道仏中学校： 37千円
10	1	3	学校財産管理費	定期バス学生利用委託料 【教育課】 決算書頁 141	7,391 (財源内訳) 国 県 債 他 一 7,391	石鉢小学校区の生徒の通学に係る階上中学校までの定期バスについて、岩手県北自動車(株)へ委託し運行を行った。 ・対象生徒数 112人

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
10	1	3	学校財産管理費	スクールバス運行委託料 【教育課】 決算書頁 141	8,770 (財源内訳) 国 県 債 他 一 8,770	<p>榑北日本中央観光バスへ委託し、旧金山沢小学校区から赤保内小学校までの登下校及び旧登切小学校区、旧田代小中学校区から赤保内小学校までの下校に係るスクールバスを運行した。</p> <p>【内訳】 ○金山沢コース： 6,466千円(登下校 226回) ○金山沢・登切コース： 160千円(下校 34回) ○田代・登切コース： 1,200千円(下校 186回) ○金山沢・田代・登切コース：944千円(下校 81回)</p> <p>※()内は運行回数</p>
10	1	3	学校財産管理費	小中学校用務員委託料 【教育課】 決算書頁 141	15,602 (財源内訳) 国 県 債 他 一 15,602	<p>各小中学校の用務員の業務を業者委託により行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 6校 ・中学校 2校
10	1	3	学校財産管理費	自動車借上料 【教育課】 決算書頁 141	554 (財源内訳) 国 県 債 他 一 554	<p>テスト期間中の変則的な時間割などによりコミュニティバスとの連携が取れないなど、移動が必要な場合などに対応するため、バス等を借上げにより運行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運行回数 17回
10	1	4	保健体育総務費	学校医報酬 【教育課】 決算書頁 141	8,424 (財源内訳) 国 県 債 他 一 8,424	<p>【内訳】 ○内科医： 1,792千円 ○眼科医： 1,792千円 ○歯科医： 1,792千円 ○耳鼻科医： 1,792千円 ○学校薬剤師：1,256千円</p>
10	1	4	保健体育総務費	スクールソーシャルワーカー報酬金 【教育課】 決算書頁 141	1,020 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,020	<p>スクールソーシャルワーカーは、不登校などの問題を抱えている児童生徒について、置かれている環境やその児童生徒の特徴などを考慮しながら、学校職員や関係機関、児童生徒の家族と連携して問題を解決していく活動を行う者。町ではスクールソーシャルワーカーを設置し、小中学校において児童生徒のケアに努めた。</p>
10	1	4	保健体育総務費	児童生徒諸検査委託料 【教育課】 決算書頁 141	522 (財源内訳) 国 県 債 他 一 522	<p>【内訳】 ○小中学校貧血検査委託料： 38千円 ○心電図児童生徒検査委託料：309千円 ○学校尿検査料： 175千円</p>

10 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
10	1	4	保健体育総務費	日本スポーツ振興センター負担金 【教育課】 決算書頁 143	746 (財源内訳) 国 県 債 他 一 295 451	独立行政法人日本スポーツ振興センターは、学校管理下における児童生徒のけがや病気などに対して必要な給付を行い、学校教育の円滑な運営に役立てることを目的につくられたもので、この制度により、けがや病気などで治療を受けた際に災害給付金が支給される。 児童生徒一人当たりの掛金935円に対し、町が475円、保護者が460円を負担している。 【対象数】 ・児童数(小学校) 522人 ・生徒数(中学校) 278人
10	1	5	特別支援教育振興費	特別支援教育振興費 【教育課】 決算書頁 143	28,981 (財源内訳) 国 県 債 他 一 187 28,794	通常学級における特別な支援を要する児童生徒に対して学習支援員を、小・中学校で集団生活になじめない児童生徒や障害を持つ児童生徒の学校生活を支援するため生活支援員を、それぞれ配置し支援した。また、特別支援学級に在籍する保護者に対して、学用品費等を支援した。 【主な内訳】 ○支援員(会計年度任用職員) : 28,123千円 ○特別支援教育就学奨励費(小学校) : 120千円 ○特別支援教育就学奨励費(中学校) : 256千円 【学習支援員配置数】 ・石鉢小学校 2人 ・赤保内小学校 3人 ・道仏小学校 1人 ・大蛇小学校 1人 ・階上中学校 4人 【生活支援員配置数】 ・石鉢小学校 1人 ・小舟渡小学校 1人 ・階上中学校 1人
10	1	6	教育振興費	学級現状調査診断委託料 【教育課】 決算書頁 145	715 (財源内訳) 国 県 債 他 一 715	やる気のあるクラスづくり、いごこちのよいクラスづくりのためのアンケート調査を全児童生徒を対象に実施した。
10	1	6	教育振興費	階上町ふるさと定住促進補助金 【教育課】 決算書頁 145	2,944 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,944	若者の階上町への定住促進を図るため、町の奨学金の貸与を受けた者が、償還期間中に町に居住した場合、前年度償還額の2分の1を補助した。 ・対象者数 58人
10	1	6	教育振興費	中体連等参加費補助金 【教育課】 決算書頁 145	2,792 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,792	児童生徒の部活動について、県大会等へ出場した場合などの遠征費用等に対して補助を行った。 【主な成績】 ・青森県中学校体操競技選手権大会 新人大会 女子個人総合 第1位(階上中学校) 女子跳馬、段違い平行棒、平均台、床 第1位(階上中学校) ・青森県中学校新人陸上競技選手権大会 男子 110mハードル 第3位(階上中学校)

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
10	1	6	教育振興費	子育てのための施設等利用給付費 【教育課】 決算書頁 145	1,276 (財源内訳) 国 634 県 321 債 一 他 一 321	八戸市等の私立幼稚園に通園している園児の保護者に、副食費や保育料の給付を行った。 ・対象者数：4人
10	1	6	教育振興費	奨学資金 【教育課】 決算書頁 145	11,720 (財源内訳) 国 一 県 一 債 一 他 一 11,720	経済的理由により修学困難な者に対して、修学を促進し、教育の機会均等の保障を図ることを目的に奨学金を貸与した。 貸与額は、高校生は月額2万円以内、大学生等は月額4万円以内としている。 【内訳】 ○高校生：4,680千円(19人) ○大学生等：7,040千円(15人) ※()内は貸付者数
10	1	7	語学指導外国青年招致事業	語学指導外国青年招致事業 【教育課】 決算書頁 145	5,017 (財源内訳) 国 一 県 一 債 一 他 一 249 4,768	英語教育の向上を図るため、2名の外国語指導助手(ALT)により各小中学校で英語の授業を開催した。 【主な内訳】 ○会計年度任用職員報酬等：4,204千円 【授業回数】 ・階上小学校 32回 ・石鉢小学校 31回 ・赤保内小学校 29回 ・道仏小学校 33回 ・大蛇小学校 35回 ・小舟渡小学校 26回 ・階上中学校 0回 ・道仏中学校 12回
10	2	1	学校管理費	コンピュータ設備備上料 【教育課】 決算書頁 147	8,290 (財源内訳) 国 一 県 一 債 一 他 一 8,290	【内訳】 ○石鉢小学校：3,473千円(48台) ○赤保内小学校：2,579千円(48台) ○階上小学校： } 1,798千円(6台)平成30年12月から ○小舟渡小学校： } (8台)平成30年12月から ○道仏小学校教育用PCセキュリティソフト更新：220千円 ○大蛇小学校教育用PCセキュリティソフト更新：220千円 ※()内は借上台数
10	2	1	学校管理費	教材備品(備品購入費) 【教育課】 決算書頁 147	1,895 (財源内訳) 国 一 県 一 債 一 他 一 1,895	【内訳】 ○階上小学校：232千円 ○石鉢小学校：479千円 ○赤保内小学校：491千円 ○道仏小学校：258千円 ○大蛇小学校：143千円 ○小舟渡小学校：292千円

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
10	2	1	学校管理費	学校図書 (備品購入費) 【教育課】 決算書頁 147	916 916	小学校6校の学校図書の充実を図るため、学校図書を購入した。 【購入冊数】 ・階上小学校 17冊 ・石鉢小学校 170冊 ・赤保内小学校 132冊 ・道仏小学校 97冊 ・大蛇小学校 35冊 ・小舟渡小学校 60冊 【蔵書数(寄贈含む)】 ・階上小学校 2,517冊 ・石鉢小学校 9,741冊 ・赤保内小学校 7,587冊 ・道仏小学校 4,298冊 ・大蛇小学校 5,725冊 ・小舟渡小学校 5,289冊
10	2	2	教育振興費	理科観察実験アシスタント配置 事業 【教育課】 決算書頁 147	2,324 436 1,888	理科の観察・実験に使用する設備の準備・調整を行う理科観察実験 アシスタントを配置した。 【内訳】 ○理科観察実験アシスタント：2,303千円 (会計年度任用職員報酬等) ○消耗品費：14千円 ○労災保険料：7千円
10	2	2	教育振興費	要保護準要保護 児童生徒援助費 (小学校) 【教育課】 決算書頁 149	3,710 3,710	要保護及び準要保護に該当する児童の保護者に対して、学校教育法 第19条に基づき学用品費、修学旅行費用等の援助を行った。 ・対象児童数 107人
10	3	1	学校管理費	コンピュータ設 備借上料 【教育課】 決算書頁 149	1,922 1,922	【内訳】 ○道仏中学校：1,372千円(42台) ○階上中学校教育用PCセキュリティソフト更新：275千円 ○道仏中学校教育用PCセキュリティソフト更新：275千円 ※ () 内は借上台数
10	3	1	学校管理費	教材備品 (備品購入費) 【教育課】 決算書頁 149	763 763	【内訳】 ○階上中学校：408千円 ○道仏中学校：355千円
10	3	1	学校管理費	学校図書 (備品購入費) 【教育課】 決算書頁 149	583 583	中学校2校の学校図書の充実を図るため、学校図書を購入した。 【購入冊数】 ・階上中学校 122冊 ・道仏中学校 73冊 【蔵書数(寄贈含む)】 ・階上中学校 4,470冊 ・道仏中学校 6,504冊

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
10	3	2	教育振興費	要保護準要保護児童生徒援助費(中学校) 【教育課】 決算書頁 151	2,018 (財源内訳) 国 県 債 他 一 2,018	要保護及び準要保護に該当する生徒の保護者に対して、学校教育法第19条に基づき学用品費、修学旅行費用の援助を行った。 ・対象生徒数 66人
10	4	1	社会教育総務費	図書管理システム管理費 【教育課】 決算書頁 151	695 (財源内訳) 国 県 債 他 一 695	図書管理システムに係る管理経費。町の3図書室の図書データの管理と図書の検索が可能。 【内訳】 ○システム保守委託料： 158千円 ○システムライセンス使用料：264千円 ○機器借上料： 238千円 ○図書データ更新料： 35千円
10	4	1	社会教育総務費	成人式実行委員会補助金 【教育課】 決算書頁 153	97 (財源内訳) 国 県 債 他 一 97	新成人自らが企画立案する成人式を開催するため、新成人で組織された実行委員会に対し補助金を交付した。 令和3年1月10日(日)に予定していた成人式は、8月14日(土)に延期されたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止とした。 ・令和2年度新成人数 170人 ・実行委員会委員数 8人 ・令和2年度打ち合わせ回数 7回 ・令和3年度打ち合わせ回数 4回
10	4	2	社会教育活動費	生涯学習推進事業費 【教育課】 決算書頁 153	998 (財源内訳) 国 県 債 他 一 82 916	はしかみキャンパス、生きがい中央大学、わんぱく王国、まちづくりコーディネーター養成講座などを開催した。 令和2年度は、町制施行40周年を記念し、階上町生涯学習元気まちフォーラムの開催や、第3次階上町生涯学習のまちづくり推進計画を策定した。 【主な内訳】 ○委員報酬： 122千円 ○講師謝金： 320千円 ○講演等委託料：265千円 ・はしかみキャンパス回数 14回(288人) ・生きがい中央大学回数 8回(109人) ・わんぱく王国回数 4回(31人) ・まちづくりコーディネーター養成講座 1回(7人) ・生涯学習元気まちフォーラム 1回(60人) ※()内は延参加者数
10	4	2	社会教育活動費	陶芸作業所管理事業費 【教育課】 決算書頁 153	601 (財源内訳) 国 県 債 他 一 601	陶芸作業所管理に係る経費。 【内訳】 ○消耗品費： 24千円 ○電気料： 431千円 ○水道料： 13千円 ○火災保険料： 3千円 ○敷地借上料：130千円

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
10	4	3	文化行政費	文化祭実行委員会補助金 【教育課】 決算書頁 155	746 (財源内訳) 国 県 債 他 — 746	町民が優れた芸術・文化に触れ、さまざまな芸術・文化活動に参加できるよう、文化祭実行委員会に対し補助金を交付した。 令和2年10月31日(土)・11月1日(日)に予定していた町民文化祭は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。
10	4	4	公民館費	公民館費 【教育課】 決算書頁 155	4,472 (財源内訳) 国 県 債 他 — 56 4,416	道仏公民館の管理運営に係る経費。 また、町民の学習ニーズに応えるため、学習機会の拡充と学習内容を充実、各分野の講座や教室を開催した。 ・9 講座(130人) ・自主運営講座 2団体 ※()内は延べ参加者数
10	4	5	石鉢ふれあい交流館費	石鉢ふれあい交流館費 【教育課】 決算書頁 155	6,899 (財源内訳) 国 県 債 他 — 2,068 4,831	石鉢ふれあい交流館の管理運営に係る経費。 トレーニングルームについては、感染症対策を講じたうえで適切な指導のもと町民の体力向上を図るため、トレーニングインストラクターの派遣を委託した。同インストラクターは、館内の警備と図書貸出業務等も兼務する。 【主な内訳】 ○トレーニングインストラクター派遣委託料: 6,374千円 ・トレーニングルーム延利用者数 8,084人
10	4	6	放課後子ども教室推進事業費	放課後子ども教室推進事業 【教育課】 決算書頁 157	67 (財源内訳) 国 県 債 他 — 67	放課後子ども教室推進事業は、小学校の余裕教室等を活用して、地域の多様な方々の参画により、子どもたちと共に学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を行うもので、町では道仏小学校の余裕教室を活用して実施した。 【主な内訳】 ○コーディネーター等謝金: 55千円 ・延利用児童数 279人
10	4	7	町史編さん事業費	町史編さん事業費 【教育課】 決算書頁 157	2,245 (財源内訳) 国 県 債 他 — 2,245	明治からの近代史について、階上町役場に現存する資料を整理・編さんし、階上町史議会史料編を印刷製本した。 【主な内訳】 ○階上町史印刷製本事業: 1,954千円 ・A5版 571ページ 300冊
10	4	8	金山沢水郷館管理費	金山沢水郷館管理費 【教育課】 決算書頁 159	1,688 (財源内訳) 国 県 債 他 — 1,688	金山沢水郷館の指定管理に係る経費。指定管理者は金山沢行政区。(債務負担行為設定項目) 【主な内訳】 ○金山沢水郷館草刈等委託料: 200千円 ○金山沢水郷館指定管理委託料: 577千円

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
10	5	1	保健体育総務費	体力向上事業委託料 【教育課】 決算書頁 159	223 (財源内訳) 国 県 債 他 一 200 23	体力向上とレクリエーションスポーツの推進を目指し、自転車を活用した体力向上事業。 令和2年11月8日(日)に「Enjoy!サイクリング」を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。なお、代替事業として11月29日(日)に「～目指せ!交通事故ゼロ三沿道～GO!GO!サイクリング」を実施した。 ・参加者数 20人
10	5	1	保健体育総務費	町体育協会補助金 【教育課】 決算書頁 159	847 (財源内訳) 国 県 債 他 一 847	体育指導者の確保と資質の向上及び町の体育振興を図るため、町体育協会に対し補助金を交付した。 【各種大会の開催】 ・テニス・ゲートボールなど 3大会(64人) ※()内は延参加者数 ※新型コロナウイルス感染症の影響により12大会が中止 【各種大会への選手派遣】 ・三戸郡総合体育大会(中止) ・県民体育大会(中止) ・県民駅伝競走大会(中止) ・スポーツ少年団(ミニバスケット4チーム 47人) ※()内は選手派遣数等 【主管及び後援事業】 ・はしかみつっじマラソン大会(中止) ・町内駅伝競走大会(中止) ・町民大運動会(中止) ・町民文化祭ゲートボール大会(中止)
10	5	2	給食センター費	給食センター業務委託料 【教育課】 決算書頁 161	61,787 (財源内訳) 国 県 債 他 一 61,787	給食センター業務に係る委託料。調理・配送から施設の管理まで、全面的なセンターの運営を三八五フーズ㈱に委託した。
10	5	3	体育館費	中央体育館管理委託料 【教育課】 決算書頁 161	670 (財源内訳) 国 県 債 他 一 670	中央体育館について、鍵の開閉等を委託により行った。
10	5	3	体育館費	庭園管理委託料 【教育課】 決算書頁 161	250 (財源内訳) 国 県 債 他 一 250	中央体育館敷地内の草刈や清掃等の管理を鳥屋部町内会へ委託し行った。 ・草刈面積 2,100㎡ ・作業回数 3回

10 款 教育費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
10	5	3	体育館費	体育施設活用事業委託料 【教育課】 決算書頁 161	4,322 (財源内訳) 国 県 債 他 一 4,322	体育施設の有効活用のため、小中学校の体育館やグラウンドの開放、体育施設の利用調整や開放指導員の配置を一般社団法人ライズはしかみへ委託し行った。
10	5	4	町民プール管理費	町民プール管理費 【教育課】 決算書頁 161	1,150 (財源内訳) 国 県 債 他 一 39 1,111	町民プールの管理運営に係る経費。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりオープンしなかった。 町民プール浴槽について、塗装の剥がれがあったため、利用者の安全確保のため塗装工事を行った。
10	5	5	あおぞらテニスコート管理費	あおぞらテニスコート管理費 【教育課】 決算書頁 163	253 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3 250	町民の体力向上と健康増進のため平成21年度に設置したあおぞらテニスコートに係る経費。 【主な内訳】 ○消耗品費：108千円 ○電気料：29千円 ○修繕料：62千円 【延利用者数】 ・一般 825人 ・学生 1,383人
10	5	6	道仏交流センター費	道仏交流センター費 【教育課】 決算書頁 163	557 (財源内訳) 国 県 債 他 一 43 514	道仏交流センターの管理運営に係る経費。 【主な内訳】 ○消耗品費：59千円 ○燃料費：93千円 ○水道料：31千円 ○ガス代：25千円

1 1 款 災害復旧費

主要施策

1 1 款 災害復旧費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
11	1	1	農地等災害復旧費	農地等災害復旧 工事 【建設課】 決算書頁 163	16,120 (財源内訳) 国 県 債 他 2,579 一 13,541	令和元年10月の台風19号の大雨による、農地の災害復旧に係る経費。 ・農地災害復旧工事(繰越明許費) : 16,120千円
11	2	1	河川等災害復旧費	河川等災害復旧 工事 【建設課】 決算書頁 165	51,007 (財源内訳) 国 24,966 県 債 他 24,500 一 1,541	令和元年10月の台風19号の大雨による、河川の災害復旧に係る経費。 ・河川等災害復旧工事(繰越明許費) : 51,007千円

1 2款 公債費

主要施策

12款 公債費主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
12	1	1	元金	長期債償還元金 【総合政策課】 決算書頁 165	718,201 (財源内訳) 国 県 債 他 一 718,201	これまで町が公共投資などのために借り入れをした町債について、元金を返済した。 【町債現在高】 ・平成30年度末現在 6,416,269千円 ・令和元年度末現在 5,946,470千円 ・令和2年度末現在 5,711,069千円
12	1	1	元金	災害援護資金貸付償還元金 【介護福祉課】 決算書頁 165	1,043 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,043	東日本大震災に係る災害援護資金貸付金について、元金を返済した。 ・対象者 4人 【町債現在高】 ・平成30年度末現在 5,790千円 ・令和元年度末現在 4,747千円 ・令和2年度末現在 3,704千円
12	1	2	利子	長期債償還利子 【総合政策課】 決算書頁 165	41,742 (財源内訳) 国 県 債 他 一 41,742	これまで町が公共投資などのために借り入れした町債について、利子を返済した。 【借入年利率別内訳】 ○1%未満： 5,729千円 ○1%以上2%未満：23,392千円 ○2%以上3%未満：10,782千円 ○3%以上4%未満：1,334千円 ○4%以上5%未満：382千円 ○5%以上6%未満：121千円

1 3款 諸支出金

主要施策

13款 諸支出金主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
13	1	1	財政調整基金費	財政調整基金積立金 【総合政策課】 決算書頁 165	200,429 (財源内訳) 国 429 県 200,000 債 1 他 200,000	【内訳】 ・積立分 200,000千円 ・利子分 429千円 【基金残高】 ・平成30年度末現在 1,795,265千円 ・令和元年度末現在 1,805,902千円 ・令和2年度末現在 2,206,331千円
13	1	3	地域福祉基金費	地域福祉基金積立金 【総合政策課】 決算書頁 165	19 (財源内訳) 国 19 県 19 債 1 他 19	高齢者の福祉の増進を図るため、高齢者の居宅における福祉に関する事業を行う民間の団体に対し、補助を行うための基金。 【内訳】 ・利子分 19千円 【基金残高】 ・平成30年度末現在 186,291千円 ・令和元年度末現在 186,310千円 ・令和2年度末現在 186,329千円
13	1	4	東日本大震災復興基金費	東日本大震災復興基金積立金 【総合政策課】 決算書頁 165	2 (財源内訳) 国 2 県 2 債 1 他 2	東日本大震災からの復興の推進のための事業に要する経費に充てるための基金。 【内訳】 ・利子分 2千円 【基金残高】 ・平成30年度末現在 16,343千円 ・令和元年度末現在 16,345千円 ・令和2年度末現在 14,345千円
13	1	5	公共用地取得基金費	公共用地取得基金積立金 【総合政策課】 決算書頁 165	6 (財源内訳) 国 6 県 6 債 1 他 6	公共施設の用地を円滑かつ効率的に取得するための基金。 【内訳】 ・利子分 6千円 【基金残高】 ・平成30年度末現在 59,112千円 ・令和元年度末現在 59,118千円 ・令和2年度末現在 10,080千円

4 借地契約の状況

借地契約の状況

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
7	1	4	ふるさとにぎわい広場管理費	敷地借上料 【産業振興課】 決算書頁 119	5,187 (財源内訳) 国 県 債 他 一 5,187	【内訳】 ○ふるさとにぎわい広場：5,187千円(13,265.13㎡) (道の駅はしかみ) 《H4年10月～R9年9月》 ※()内は借地面積 ※《 》内は借地期間
8	5	7	ふるさと河川公園管理費	敷地借上料 【建設課】 決算書頁 131	354 (財源内訳) 国 県 債 他 一 354	【内訳】 ○ふるさと河川公園：234千円(12,991㎡) 《H23年4月～R18年3月》 ○ふるさと河川公園駐車場：120千円(1,555.65㎡) 《H27年10月～R18年3月》 ※()内は借地面積 ※《 》内は借地期間
9	1	2	非常備消防施設管理費	敷地借上料 【総務課】 決算書頁 133	260 (財源内訳) 国 県 債 他 一 260	【内訳】 ○第2分団屯所：30千円(344.00㎡) 《H27年8月～R7年7月》 ○第3分団屯所：9千円(95.00㎡) 《H26年4月～R6年3月》 ○第5分団屯所：30千円(414.40㎡) 《H25年9月～R5年8月》 ○第6分団屯所：84千円(485.00㎡) 《H28年4月～R8年3月》 ○第6分団屯所駐車場：107千円(616.00㎡) 《R2年4月～R8年3月》 ※()内は借地面積 ※《 》内は借地期間
10	4	2	社会教育活動費	敷地借上料 【教育課】 決算書頁 153	130 (財源内訳) 国 県 債 他 一 130	【内訳】 ○陶芸作業所前：130千円(749.29㎡) 《R元年6月～R10年6月》 ※()内は借地面積 ※《 》内は借地期間
10	5	3	体育館費	敷地借上料 【教育課】 決算書頁 161	800 (財源内訳) 国 県 債 他 一 800	【内訳】 ○町民体育館：800千円(2,100.30㎡) 《S59年4月～R2年7月》 《R2年8月～R32年7月》 ※()内は借地面積 ※《 》内は借地期間

余白

5 特別会計繰出金の状況

特別会計繰出金の状況

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
3	2	2	老人福祉費	介護保険特別会計繰出金 【介護福祉課】 決算書頁 89	191,357 (財源内訳) 国 10,834 県 5,417 債 一 他 175,106	介護保険特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分について、一般会計から繰り出しを行った。 ①介護給付費分(標準給付費の12.5%) ②地域支援事業費分(介護予防事業の12.5%、包括的支援事業・任意事業の19.25%) ③事務費分(一般管理費、賦課徴収費、介護認定諸費等) ④低所得者保険料軽減分(軽減額の25%) 【内訳】 ①介護給付費分: 152,715千円 ②地域支援事業費分: 7,791千円 ③事務費分: 9,183千円 ④低所得者保険料軽減分: 21,668千円
3	2	2	老人福祉費	後期高齢者医療特別会計繰出金 【すこやか健康課】 決算書頁 89	50,308 (財源内訳) 国 29,530 県 債 他 一 20,778	後期高齢者医療特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分について、一般会計から繰り出しを行った。 ①事務費分(一般管理費、徴収費等) ②保険基盤安定分(低所得者等に係る保険料軽減分の町負担分) 【内訳】 ①事務費分: 10,935千円 ②保険基盤安定分: 39,373千円
4	1	1	保健衛生総務費	国民健康保険特別会計繰出金 【すこやか健康課】 決算書頁 93	134,448 (財源内訳) 国 17,175 県 57,657 債 一 他 59,616	国民健康保険特別会計に対し、公費で負担しなければならない相当分について、一般会計から繰り出しを行った。 ①保険基盤安定分(低所得者等の国民健康保険税軽減に対して、財政基盤の安定を図るために、一定の算出方法により繰り出される額) ②財政安定化支援事業分(保険者の責めに帰することのできない事情について、一定の算出方法で県から示された額) ③出産育児一時金分(出産育児一時金の2/3) ④事務費分(一般管理費、賦課徴収費、国保連合会負担金等) 【内訳】 ①保険基盤安定分: 99,776千円 ②財政安定化支援事業分: 19,266千円 ③出産育児一時金分: 3,458千円 ④事務費分: 11,948千円
8	1	1	土木総務費	漁業集落排水事業特別会計繰出金 【建設課】 決算書頁 123	38,507 (財源内訳) 国 県 債 他 一 38,507	漁業集落排水事業特別会計に対し、適正な運営を図るため、一般会計から繰り出しを行った。 ①総務費分(一般管理費、予備費) ②施設管理費分(施設管理費) ③公債費分(長期債償還元金、長期債償還利子) 【内訳】 ①総務費分: 7,806千円 ②施設管理費分: 5,754千円 ③公債費分: 24,947千円
8	5	2	公共下水道費	公共下水道事業特別会計繰出金 【建設課】 決算書頁 129	123,260 (財源内訳) 国 県 債 他 一 123,260	公共下水道事業特別会計に対し、適正な運営を図るため、一般会計から繰り出しを行った。 ①総務費分(一般管理費、予備費) ②施設管理費分(施設管理費) ③公債費分(長期債償還元金、長期債償還利子) 【内訳】 ①総務費分: 15,347千円 ②施設管理費分: 12,864千円 ③公債費分: 95,049千円

6 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	令和2年度		令和元年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	331,984	21.1	345,314	21.6	▲ 13,330	▲ 3.9
使用料及び手数料	358	0.0	477	0.0	▲ 119	▲ 24.9
県支出金	1,059,788	67.2	1,061,578	66.3	▲ 1,790	▲ 0.2
財産収入	19	0.0	17	0.0	2	11.8
繰入金	134,448	8.5	133,045	8.3	1,403	1.1
繰越金	34,981	2.2	48,641	3.1	▲ 13,660	▲ 28.1
諸収入	13,836	0.9	11,676	0.7	2,160	18.5
国庫支出金	1,754	0.1	0	0.0	1,754	皆増
合計	1,577,168	100.0	1,600,748	100.0	▲ 23,580	▲ 1.5

【歳出】

款別	令和2年度		令和元年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	18,236	1.2	29,308	1.9	▲ 11,072	▲ 37.8
保険給付費	997,681	67.0	1,008,570	66.0	▲ 10,889	▲ 1.1
国民健康保険事業費納付金	457,573	30.8	471,098	30.8	▲ 13,525	▲ 2.9
共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
保健事業費	9,216	0.6	12,743	0.8	▲ 3,527	▲ 27.7
基金積立金	19	0.0	17	0.0	2	11.8
諸支出金	6,294	0.4	8,031	0.5	▲ 1,737	▲ 21.6
合計	1,489,019	100.0	1,529,767	100.0	▲ 40,748	▲ 2.7

歳入決算額は、前年度比2,358万円、1.5%減の15億7,716万8千円となった。主な増減としては、繰越金1,366万円、28.1%減、国民健康保険税1,333万円、3.9%減などとなっている。

歳出決算額は、前年度比4,074万8千円、2.7%減の14億8,901万9千円となった。主な増減としては、国民健康保険事業費納付金1,352万5千円、2.9%の減、総務費1,107万2千円、37.8%減などとなっている。

2. 国民健康保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
1	1	1	一般管理費	国民健康保険市 町村事務処理標準システム運用 管理委託料 【すこやか健康課】 決算書頁 187	7,838 (財源内訳) 国 440 県 6,293 債 1,105 他 一	国保広域化に伴う、国民健康保険市町村事務処理標準システムに係る経費。事務を標準化するためのシステムを導入し、被保険者証の記号番号を統一して運用を開始した。 【内訳】 ○事務処理標準システム導入委託料：6,734千円 ○事務処理標準システム保守委託料：1,104千円
1	1	1	一般管理費	国民健康保険市 町村事務処理標準システム機器 導入 (備品購入費) 【すこやか健康課】 決算書頁 187	2,010 (財源内訳) 国 477 県 債 他 一 1,533	国保広域化に伴う、事務を標準化するためのシステム機器を導入した。 【内訳】 ○事務処理標準システム機器：2,010千円
1	2	1	賦課徴収費	税滞納管理システム管理費 【すこやか健康課】 決算書頁 187	886 (財源内訳) 国 債 他 一 886	町税等の滞納及び滞納処分情報について、事務効率化のため、システムにより管理を行った。 個人町民税、固定資産税、軽自動車税の滞納額合計（一般税滞納額）と国民健康保険税滞納額により、その経費を一般会計と国民健康保険特別会計で按分している。 【内訳】 ○ミドルウェア保守委託料：36千円 ○システム導入委託料：552千円 ○機器借上料：97千円 ○システム借上料：201千円 【令和2年度の状況】 ・国民健康保険税収納率 82.59%（前年度 82.12%）
2	1	1	一般被保険者療養給付費	療養給付費（一般） 【すこやか健康課】 決算書頁 189	859,293 (財源内訳) 国 859,293 県 債 他 一	被保険者が業務以外の事由により病気やけがをしたときは、健康保険で治療を受けることができ、これを療養の給付という。給付対象者は、退職被保険者以外の者。 ・一般被保険者数 3,183人（令和2年度末） ・給付件数 49,402件
2	1	3	一般被保険者療養費	療養費（一般） 【すこやか健康課】 決算書頁 189	4,354 (財源内訳) 国 4,354 県 債 他 一	病院などで診療を受ける場合、保険医療機関の窓口に被保険者証を提示して診療を受ける「現物給付」が原則であるが、やむを得ない事情で、保険医療機関で保険診療を受けることができず、自費で受診したときなど特別な場合及び柔道整復師による治療費や治療用器具代がかかったときなどは、その費用について療養費が支給される。 ・支給件数 691件

2. 国民健康保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	1	5	審査支払手数料	レセプト審査支払手数料 【すこやか健康課】 決算書頁 189	4,238 4,148 90	レセプトとは、診療報酬明細書の通称で、保険医療機関等が被保険者の診療を行ったときの医療費を、その患者の所属する保険者に対して請求する書類であって「療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令」にその様式が定められている。 レセプトは、患者ごとに毎月1枚作成し、各月に実際に行った診療行為の内容と個々の診療行為に要した費用の額を記入するもので、国民健康保険法第87条の規定に基づいて設置された国民健康保険診療報酬審査委員会が、レセプトの審査を行っている。
2	2	1	一般被保険者高額療養費	高額療養費(一般) 【すこやか健康課】 決算書頁 191	123,310 123,310 191	高額療養費は、病院などの窓口で支払う医療費を一定額以下にとどめる目的で支給される制度。一定の金額(自己負担限度額)を超えた部分が支給される。 ・支給件数 2,054件
2	4	1	出産育児一時金	出産育児一時金 【すこやか健康課】 決算書頁 193	5,187 3,458 1,729	被保険者及びその被扶養者が出産をした場合、出産育児一時金が1児ごとに42万円を上限に支給される。 ・支給件数 13件
2	5	1	葬祭費	葬祭費 【すこやか健康課】 決算書頁 193	1,150 1,150	国保加入者が死亡したとき、その葬祭を行った方に葬祭費5万円が支給される。 ・支給件数 23件
3	1	1	一般被保険者医療給付費分	一般被保険者医療給付費分 【すこやか健康課】 決算書頁 193	323,460 1,314 47,977 83,334 190,835	市町村が支払う一般被保険者の保険給付費の財源として、県が市町村から徴収するもの。
3	1	2	退職被保険者等医療給付費分	退職被保険者等医療給付費分 【すこやか健康課】 決算書頁 193	7 7	市町村が支払う退職被保険者の保険給付費の財源として、県が市町村から徴収するもの。

2. 国民健康保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
3	2	1	一般被保険者 後期高齢者支 援金等分	一般被保険者後 期高齢者支援金 等分 【すこやか健康課】 決算書頁 193	96,838 (財源内訳) 国 県 債 他 一 26,220 70,618	75歳以上の方が加入する後期高齢者医療制度を支援するための財源として、県が市町村から徴収するもの。
3	2	2	退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	退職被保険者等 後期高齢者支 援金等分 【すこやか健康課】 決算書頁 193	27 (財源内訳) 国 県 債 他 一 27	75歳以上の方が加入する後期高齢者医療制度を支援するための財源として、県が市町村から徴収するもの。
3	3	1	介護納付金分	介護納付金分 【すこやか健康課】 決算書頁 195	37,241 (財源内訳) 国 県 債 他 一 9,488 27,753	40歳以上65歳未満の方(介護保険第2号被保険者)の介護保険料相当分として県が市町村から徴収するもの。
5	1	1	特定健康診査 等事業費	特定健康診査等 事業費 【すこやか健康課】 決算書頁 195	6,671 (財源内訳) 国 県 債 他 一 3,964 2,707	特定健康診査は、厚生労働省により、平成20年4月から実施が義務づけられた、内臓脂肪型肥満に着目した健康診査。特定健診の結果、必要と判断された場合、特定保健指導が行われる。 なお、対象者の利便性を考慮し、健診日当日に特定保健指導を利用できるよう八戸市総合健診センターへ委託し、当日利用しなかった方を対象に町で実施している。 【主な内訳】 ○特定健康診査委託料：5,635千円 ○特定保健指導委託料：223千円 【受診数及び指導数】 ・特定健診受診数 704人 ・特定保健指導数 34人
5	2	1	保健事業費	人間ドック委託 料 【すこやか健康課】 決算書頁 197	1,070 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,070	人間ドックは、主として成人病の早期発見と心・肝・腎・肺などのはたらきの検査を目的として、外来又は短期間入院により行う精密な健康診断。なお、町では、入院によるドックは実施していない。 【受診者数】 ・30歳代 9人 ・40歳以上 580人

余白

7 漁業集落排水事業特別会計

漁業集落排水事業特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	令和2年度		令和元年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
使用料及び手数料	8,367	15.6	8,797	19.8	▲ 430	▲ 4.9
県支出金	5,497	10.3	0	0.0	5,497	皆増
繰入金	38,507	72.0	34,447	77.6	4,060	11.8
繰越金	1,136	2.1	1,134	2.6	2	0.2
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	53,507	100.0	44,378	100.0	9,129	20.6

【歳出】

款別	令和2年度		令和元年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	7,287	13.8	6,354	14.7	933	14.7
施設管理費	20,550	38.9	11,942	27.6	8,608	72.1
公債費	24,946	47.3	24,946	57.7	0	0.0
合計	52,783	100.0	43,242	100.0	9,541	22.1

歳入決算額は、前年度比912万9千円、20.6%増の5,350万7千円となった。主な増減としては、県支出金549万7千円の皆増、繰入金406万円、11.8%増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比954万1千円、22.1%増の5,278万3千円となった。主な増減としては、施設管理費860万8千円、72.1%増などとなっている。

【令和2年度概況】

- ・処理区域面積 117ha
- ・処理区域内人口 831人
- ・処理区域内加入人口 722人
- ・水洗便所設置済人口 503人
- ・区域内加入率 86.9%
- ・区域内水洗化率 69.7%

※上記概況は、漁業集落排水施設処理区域内における数値

2. 漁業集落排水事業特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
1	1	1	一般管理費	一般管理費 【建設課】 決算書頁 215	7,287 5 7,282	【主な内訳】 ○使用料収納等事務処理委託料：296千円 ・処理委託件数：1,616件
2	1	1	施設管理費	施設管理費 【建設課】 決算書頁 215	20,550 5,497 8,363 6,690	【主な内訳】 ○電気料：3,723千円 ・処理場 1箇所 ・マンホールポンプ 6箇所 ○修繕料：333千円 ○電話料・電話架設料：217千円 ・処理場 1箇所 ・マンホールポンプ 6箇所 ○処理施設管理委託料：5,146千円 ・委託先：(株)建物管理技研 ○機能保全計画策定委託料：9,999千円 ○管路清掃委託料：858千円 (L= 1,600m)
3	1	1	元金	長期債償還元金 【建設課】 決算書頁 215	20,987 20,987	漁業集落排水事業のために借り入れをした町債について、元金を返済した。 【内訳】 ○既往債償還分：20,987千円 【町債現在高】 ・平成30年度末現在 193,963千円 ・令和元年度末現在 173,486千円 ・令和2年度末現在 152,499千円
3	1	2	利子	長期債償還利子 【建設課】 決算書頁 217	3,960 3,960	漁業集落排水事業のために借り入れした町債について、利子を返済した。 【借入年利別内訳】 ○1%未満： 3千円 ○1%以上2%未満： 703千円 ○2%以上3%未満：2,742千円 ○3%以上4%未満： 324千円 ○4%以上5%未満： 188千円

余白

8 介護保険特別会計

介護保険特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	令和2年度		令和元年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	313,205	23.1	313,985	23.4	▲ 780	▲ 0.2
使用料及び手数料	58	0.0	68	0.0	▲ 10	▲ 14.7
国庫支出金	305,369	22.5	307,572	23.0	▲ 2,203	▲ 0.7
支払基金交付金	339,288	25.0	335,714	25.1	3,574	1.1
県支出金	186,870	13.8	187,919	14.0	▲ 1,049	▲ 0.6
財産収入	18	0.0	16	0.0	2	12.5
繰入金	208,149	15.4	192,810	14.4	15,339	8.0
繰越金	1,103	0.1	648	0.0	455	70.2
諸収入	771	0.1	832	0.1	▲ 61	▲ 7.3
合計	1,354,831	100.0	1,339,564	100.0	15,267	1.1

【歳出】

款別	令和2年度		令和元年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	11,040	0.8	10,441	0.8	599	5.7
保険給付費	1,213,242	91.6	1,216,789	92.0	▲ 3,547	▲ 0.3
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
基金積立金	31,465	2.4	26,794	2.0	4,671	17.4
地域支援事業費	49,714	3.8	59,564	4.5	▲ 9,850	▲ 16.5
諸支出金	18,411	1.4	9,619	0.7	8,792	91.4
合計	1,323,872	100.0	1,323,207	100.0	665	0.1

歳入決算額は、前年度比1,526万7千円、1.1%増の13億5,483万1千円となった。主な増減としては、国庫支出金220万3千円、0.7%減、支払基金交付金357万4千円、1.1%増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比66万5千円、0.1%増の13億2,387万2千円となった。主な増減としては、地域支援事業費985万円、16.5%の減、諸支出金879万2千円、91.4%増などとなっている。

2. 介護保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
1	1	1	一般管理費	介護保険システム管理費 【介護福祉課】 決算書頁 237	7,249 (財源内訳) 国 1,828 県 債 他 一 5,421	介護保険業務の事務支援システムに係る経費。 【内訳】 ○機器保守委託料： 125千円 ○システム保守委託料： 1,241千円 ○資料作成等委託料： 462千円 ○負担割合証作成処理委託料： 147千円 ○システム改修委託料： 3,350千円 ○機器借上料： 1,594千円 ○介護サービス事業所管理システム使用料： 330千円
1	1	1	一般管理費	介護予防サービス計画作成委託料 【介護福祉課】 決算書頁 237	371 (財源内訳) 国 県 債 他 一 371	要支援1・要支援2と認定された方が、自宅で介護予防サービスを利用するために必要な介護予防サービス計画作成のための委託料。 ・計画作成数 158件 ・うち委託数 86件
1	3	1	介護認定諸費	介護認定諸費 【介護福祉課】 決算書頁 237	1,909 (財源内訳) 国 県 債 他 一 1,909	要介護認定・要支援認定の際に行われる調査で、被保険者からの申請で、認定調査員として町の職員が、被保険者宅へ訪問し面接のうえで必要な調査を行う。ただし例外として、新規の認定調査については指定市町村事務受託法人が、更新・区分変更の認定調査については指定居宅介護支援事業者、地域密着型介護老人福祉施設、介護保険施設などが、町から委託を受けて行うことができる。 また、主治医に意見書の作成を依頼している。 ・調査委託件数 93件 ・主治医意見書作成依頼件数 310件
2	1	1	介護サービス等諸費	介護サービス等諸費 【介護福祉課】 決算書頁 239	1,131,613 (財源内訳) 国 264,834 県 159,521 債 他 446,988 一 260,270	高齢者の介護生活をサポートし、介護する側される側の負担を軽減するサービス。大きくは在宅サービスと施設サービスとに分けられ、在宅サービスには訪問介護や訪問リハビリテーションなどの訪問サービス、通所サービス、短期入所サービス、施設サービスには介護老人福祉施設などがある。介護保険制度の介護サービスを利用するには、要介護認定の申請を経て要支援及び要介護に認定されることが必要で、サービスを受けた場合は、費用の1割(一定以上所得者は2割又は3割)が自己負担となる。 ・給付件数 14,516件
2	2	1	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス等諸費 【介護福祉課】 決算書頁 239	10,978 (財源内訳) 国 2,745 県 1,372 債 他 4,336 一 2,525	介護予防サービスは、平成18年度から介護保険制度に「新予防給付」が創設されたことに伴い、新区分における要支援1・要支援2の方を対象に提供されるサービス。 【第1号被保険者数】 ・4,359人 【要支援認定者数】 ・第1号被保険者 32人 ・第2号被保険者 0人 【給付件数】 ・要支援1 91件 ・要支援2 335件
2	3	1	審査支払手数料	審査支払手数料 【介護福祉課】 決算書頁 239	1,057 (財源内訳) 国 260 県 137 債 他 417 一 243	介護給付費に係る審査支払業務を国保連合会に委託している。 ・給付件数 14,893件

2. 介護保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
2	4	1	高額介護サービス費	高額介護サービス費 【介護福祉課】 決算書頁 239	28,413 (財源内訳) 国 7,103 県 3,552 債 11,223 他 6,535 一	高額介護サービス費は、介護保険において要介護者が居宅サービスや施設サービスを利用して、支払った自己負担額が一定額を超えた場合に支給される介護給付。 ・給付件数 2,347件
2	5	1	特定入所者介護サービス等諸費	特定入所者介護サービス等諸費 【介護福祉課】 決算書頁 239	38,054 (財源内訳) 国 7,611 県 6,659 債 15,031 他 8,753 一	介護保険施設に入所又は短期入所(ショートステイ)した場合、食事や居住費は全額利用者負担となるが、所得が少ない方の負担が重くならないよう、利用者負担額に上限額が設定された。 ・給付件数 2,164件
2	6	1	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費 【介護福祉課】 決算書頁 241	3,083 (財源内訳) 国 771 県 385 債 1,218 他 709 一	1年間に医療保険と介護保険の両方のサービスを利用した世帯の自己負担額の合計が高額になる場合、限度額(年額)を超えた金額が高額医療合算介護サービス費として支給される。 ・給付件数 111件
4	1	1	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金 【介護福祉課】 決算書頁 241	31,465 (財源内訳) 国 9,043 県 6,299 債 2,830 他 13,293 一	【内訳】 ・積立分 31,447千円 ・利子分 18千円 【基金残高】 ・平成30年度末現在 136,029千円 ・令和元年度末残高 177,270千円 ・令和2年度末残高 207,198千円
5	1	1	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費 【介護福祉課】 決算書頁 243	20,820 (財源内訳) 国 5,205 県 2,603 債 8,224 他 4,788 一	介護予防・生活支援サービス事業は、要支援者等を対象に、できるだけ介護が必要な状態にならないように、また、要介護状態の軽減・悪化の防止のために行われる事業。 【主な内訳】 ○通所サービスB(住民主体型)事業委託料: 253千円 ○通所サービスC(短期集中型)事業委託料: 4,794千円 ○サービス事業費: 15,763千円
5	1	2	介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント委託料 【介護福祉課】 決算書頁 243	762 (財源内訳) 国 191 県 95 債 301 他 175 一	事業対象者及び要支援認定者が、総合事業を利用するために必要なサービス計画作成のための委託料。 ・計画作成数 496件 ・うち委託数 172件

2. 介護保険特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
5	2	1	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費 【介護福祉課】 決算書頁 243	6,179 (財源内訳) 国 1,545 県 772 債 2,441 他 1,421 一	第1号被保険者全ての方と、その支援のための活動に関わる方を対象に、介護予防に関する知識の普及啓発や地域における自主的な介護予防活動の育成・支援を行う事業。 【内訳】 ○一般介護予防事業委託料： 5,383千円 ○高齢者通いの場支援事業補助金：796千円
5	3	1	地域包括支援センター運営事業費	地域包括支援センター運営事業費 【介護福祉課】 決算書頁 243	16,332 (財源内訳) 国 6,288 県 3,144 債 3,144 他 3,756 一	地域包括支援センターは、平成18年4月に介護保険法が改正になり、各市町村に設置され、地域住民の心身の健康の維持、生活の安定、保健・福祉・医療の向上と増進のため必要な援助、支援を包括的に担う地域の中核機関である。地域包括支援センターでは、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどが中心となり、介護予防に関するマネジメントや高齢者への総合的な支援を行った。 【主な内訳】 ○地域包括支援センター支援システム機器保守委託料：170千円 ○地域包括支援センター支援システム保守委託料：367千円 ○地域包括支援センター支援システム借上料：404千円 ○ランチ型総合相談窓口事業委託料：980千円
5	3	2	任意事業費	家族介護用品支給費 【介護福祉課】 決算書頁 245	1,167 (財源内訳) 国 449 県 225 債 225 他 268 一	介護保険の要介護認定4又は5と認定された65歳以上の高齢者の方を在宅で介護している家族の方に介護用品の給付を行うことにより、当該介護者の経済的な負担の軽減を図った。 ・支給者数 29人
5	3	4	生活支援体制整備事業費	生活支援体制整備事業委託料 【介護福祉課】 決算書頁 245	3,492 (財源内訳) 国 1,344 県 672 債 672 他 804 一	生活支援コーディネーターが中心となり、民間企業、ボランティア、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織等と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図った。 ・生活支援コーディネーター数 4人
5	3	5	認知症総合支援事業費	認知症カフェ設置事業費委託料 【介護福祉課】 決算書頁 247	721 (財源内訳) 国 278 県 139 債 139 他 165 一	社会福祉協議会に委託。認知症に対する正しい知識の普及啓発を行い、認知症の当事者や家族、地域住民の負担軽減を図り、認知症ケアの向上と認知症の人を支え合うまちづくりを推進した。 ・利用者数 44人

余白

9 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	令和2年度		令和元年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金	11,580	4.1	14,424	4.5	▲ 2,844	▲ 19.7
使用料及び手数料	33,933	11.9	31,973	9.9	1,960	6.1
国庫支出金	44,820	15.7	65,000	20.0	▲ 20,180	▲ 31.0
繰入金	123,260	43.2	121,294	37.5	1,966	1.6
繰越金	2,940	1.0	2,563	0.8	377	14.7
諸収入	4,642	1.6	3,087	1.0	1,555	50.4
町債	64,400	22.5	85,000	26.3	▲ 20,600	▲ 24.2
合計	285,575	100.0	323,341	100.0	▲ 37,766	▲ 11.7

【歳出】

款別	令和2年度		令和元年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	22,254	7.9	22,574	7.1	▲ 320	▲ 1.4
施設管理費	45,228	16.0	44,275	13.8	953	2.2
公共下水道事業費	109,209	38.7	150,051	46.8	▲ 40,842	▲ 27.2
公債費	105,863	37.4	103,501	32.3	2,362	2.3
合計	282,554	100.0	320,401	100.0	▲ 37,847	▲ 11.8

歳入決算額は、前年度比3,776万6千円、11.7%減の2億8,557万5千円となった。主な増減としては、国庫支出金2,018万円、31.0%減、町債2,060万円、24.2%減などとなっている。

歳出決算額は、前年度比3,784万7千円、11.8%減の2億8,255万4千円となった。主な増減としては、公共下水道事業費4,084万2千円、27.2%減、公債費236万2千円、2.3%増などとなっている。

【令和2年度概況】

- ・事業認可面積 191.00ha
- ・処理区域面積 142.64ha (供用開始面積)
- ・処理区域内人口 3,825人
- ・処理区域内加入人口 3,455人
- ・水洗便所設置済人口 2,008人
- ・区域内加入率 58.1%
- ・区域内水洗化率 58.1%

※上記概況は、公共下水道処理区域内における数値

2. 公共下水道事業特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
1	1	1	一般管理費	一般管理費	22,255	<p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○使用料収納等事務処理委託料：1,721千円 ・処理委託件数 9,915件 <p>【受益者負担金システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○機器借上料：123千円 ○システム借上料：1,148千円 ・賦課対象者数 76人 ・猶予対象者数 15人 ・減免対象者数 0人 ・収納率 96.4% <p>【下水道台帳システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○データ作成委託料：605千円 ○システム借上料：492千円 ・追加管渠延長 1,119m ・管理管渠延長 38,038m <ul style="list-style-type: none"> ○水洗便所等工事資金補給金補助金：17千円 ・借入申請者数 0人 ・借入者数 5人 ・全借入者数 5人(令和2年度末) <ul style="list-style-type: none"> ○公共下水道接続奨励金：900千円 ・申請者数 25人 ・交付者数 25人 <p>(財源内訳)</p> <p>【建設課】</p> <p>国 7,670 県 債 他 14,585 一</p> <p>決算書頁 263</p>
2	1	1	施設管理費	施設管理費	45,228	<p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電気料：9,106千円 ・処理場 1箇所 ・中継ポンプ場 2箇所 ・マンホールポンプ 6箇所 <ul style="list-style-type: none"> ○電話料・電話架設料：308千円 ・処理場 1箇所 ・中継ポンプ場 2箇所 ・マンホールポンプ 6箇所 <ul style="list-style-type: none"> ○処理施設管理委託料：25,650千円 ・委託先：(株)清掃センター <ul style="list-style-type: none"> ○汚泥等処分委託料：2,016千円 ○汚泥成分分析委託料：297千円 <p>(財源内訳)</p> <p>【建設課】</p> <p>国 33,845 県 債 他 11,383 一</p> <p>決算書頁 263</p>
3	1	1	公共下水道事業費	公共下水道管渠工事	101,960	<p>【管渠(下水道整備)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○枝線(3-32、3-33、3-34工区) (舗装)：14,454千円(L=542.6m) ○枝線(3-22、3-28、3-31工区) (舗装)：8,844千円(L=364.1m) 舗装計：23,298千円(L=906.7m) <ul style="list-style-type: none"> ○枝線(2-17工区)(管渠)：17,292千円(L=222.1m) ○枝線(1-20工区)(管渠)：2,918千円(L=44.0m) ○枝線(3-35工区)(管渠)：17,402千円(L=235.4m) ○枝線(3-36工区)(管渠)：17,523千円(L=214.6m) ○枝線(3-37工区)(管渠)：14,880千円(L=179.4m) ○枝線(2-18工区)(管渠)：8,646千円(L=113.7m) 管渠計：78,661千円(L=1,009.2m) <p>(財源内訳)</p> <p>【建設課】</p> <p>国 41,196 県 債 他 60,696 一 68</p> <p>決算書頁 265</p>
4	1	1	元金	長期債償還元金	75,082	<p>これまで公共下水道事業のために借り入れをした町債について、元金を返済した。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○既往債償還分：75,082千円 <p>【町債現在高】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度末現在 2,059,324千円 ・令和元年度末現在 2,073,083千円 ・令和2年度末現在 2,062,401千円 <p>(財源内訳)</p> <p>【建設課】</p> <p>国 11,362 県 債 他 63,720 一</p> <p>決算書頁 265</p>

2. 公共下水道事業特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容 (成果等)
款	項	目				
4	1	2	利子	長期償還利子 【建設課】 決算書頁 265	30,781 (財源内訳) 国 県 債 他 一 30,781	これまで町が公共下水道事業のために借り入れた町債について、 利子を返済した。 【借入年利率別内訳】 ○1%未満： 347千円 ○1%以上2%未満： 8,472千円 ○2%以上3%未満： 21,962千円

1 0 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

1. 歳入歳出決算額

【歳入】

(単位：千円、%)

款別	令和2年度		令和元年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	85,165	57.9	75,704	61.5	9,461	12.5
使用料及び手数料	30	0.0	38	0.0	▲ 8	▲ 21.1
国庫支出金	79	0.1	0	0.0	79	皆増
繰入金	50,308	34.2	46,669	38.0	3,639	7.8
繰越金	3,143	2.1	474	0.4	2,669	563.1
諸収入	8,304	5.7	158	0.1	8,146	5,155.7
合計	147,029	100.0	123,043	100.0	23,986	19.5

【歳出】

款別	令和2年度		令和元年度		差引増減	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	10,862	7.5	10,819	9.0	43	0.4
後期高齢者医療広域連合納付金	125,352	86.1	108,803	90.8	16,549	15.2
保健事業費	9,112	6.2	0	0.0	9,112	皆増
諸支出金	249	0.2	278	0.2	▲ 29	▲ 10.4
合計	145,575	100.0	119,900	100.0	25,675	21.4

歳入決算額は、前年度比2,398万6千円、19.5%増の1億4,702万9千円となった。主な増減としては、保険料946万1千円、12.5%増、新規保健事業である「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」を行ったことにより、後期高齢者医療広域連合の受託事業収入が増えたことに伴う、諸収入814万6千円の増などとなっている。

歳出決算額は、前年度比2,567万5千円、21.4%増の1億4,557万5千円となった。主な増減としては、後期高齢者医療広域連合納付金1,654万9千円、15.2%増、保健事業費911万2千円の増などとなっている。

2. 後期高齢者医療特別会計主要施策

科目コード			目の名称	施策名等	決算額 (千円)	内容(成果等)
款	項	目				
1	1	1	一般管理費	後期高齢者医療 事務支援システム経費 【すこやか健康課】 決算書頁 281	3,751 (財源内訳) 国 79 県 債 他 一 3,672	後期高齢者医療制度は、75歳以上(一定の障害がある場合は65歳以上)の高齢者を対象とした医療制度。平成20年4月から従来の老人保健制度に代わって実施され、都道府県単位に設けた後期高齢者医療広域連合が保険者となる。 【内訳】 ○機器保守委託料: 92千円 ○改修委託料: 397千円 ○機器借上料: 596千円 ○システム使用料: 2,666千円
2	1	1	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金 【すこやか健康課】 決算書頁 281	125,352 (財源内訳) 国 県 債 他 39,373 一 85,979	青森県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者の医療給付に充てるため、保険料等徴収金と当町の低所得者に対する軽減保険料相当額である保険基盤安定繰入金(負担割合: 県4分の3、町4分の1)を納付するもの。 【内訳】 ○後期高齢者医療保険料: 85,979千円 ○保険基盤安定繰入金: 39,373千円 ・被保険者数: 1,982人(令和2年度末)
3	1	1	保健事業費	保健事業費 【すこやか健康課】 決算書頁 283	9,112 (財源内訳) 国 県 債 他 8,253 一 859	複数の慢性疾患に加え、認知機能や社会的なつながりが低下する「フレイル」状態になりやすい高齢者に対し、疾病予防(医療)と生活機能維持(介護)の要素を組み合わせた支援を一体的に実施することで効果を高め、本町民の健康課題の解決を図るもの。 【内訳】 ○医療専門職の給料、手当、社会保険料: 9,016千円 ○体組成計賃借料: 64千円 ○消耗品: 32千円

